

03 JUL 22 11 7:21

82-264

July 17, 2003

To : Securities and Exchange Commission  
Office of International Corporate Finance



03024737

**NOTIFICATION OF DELIVERY OF DOCUMENTS**

We will forward to you the following documents as per the list below.

Please feel free to contact us if you need further information.

**NOTE**

SUPPL

	Title of document	Copies
*	Notice of Resolutions at The 79th Ordinary General Meeting of Shareholders	1
*	The Annual Securities Report of Consolidated Statements for The 79th Fiscal Year	1
*	The Business Report of The 79th Fiscal Year	

PROCESSED

JUL 30 2003

THOMSON  
FINANCIAL

SANYO ELECTRIC CO. , LTD.

*Takao Okazaki*

TAKAO OKAZAKI  
GENERAL MANAGER,  
ACCOUNTING UNIT

*dlw 7/22*



(English Translation)

03 JUN 22 01:21

June 27,2003

To the Shareholders

Satoshi Iue,  
Executive Director, Chairman & C.E.O.  
SANYO ELECTRIC Co., Ltd.  
5-5, Keihan-Hondori 2-chome  
Moriguchi-shi, Osaka, JAPAN

## Notice of Resolutions at the 79th Ordinary General Meeting of Shareholders

Notice is hereby given that at the 79th Ordinary General Meeting of Shareholders of the Company held today the following matters were reported and the following bills were submitted, upon which resolutions were adopted.

**REPORTS :**                   **Information on Business Report, Balance Sheet and Statement of Income for the 79th Term (April 1, 2002 to March 31, 2003)**  
The contents of the above financial statements were duly reported.

### RESOLUTIONS

**Bill No. 1 :**                   **Proposed Appropriation of Retained Earnings for the 79th Term**  
This agenda was duly approved in its original form and the dividends were determined at the rate of ¥3.0 per share.

**Bill No.2 :**                   **Acquisition of SANYO Shares**  
This agenda was duly approved in its original form, so that during the period from the closing of this ordinary general meeting of shareholders to the closing of the next ordinary general meeting of shareholders, SANYO Electric Co., Ltd is prepared to purchase up to a maximum number of 40 million common shares of SANYO shares, or pay a total acquisition cost for shares not to exceed the amount of 16,000 million yen.

**Bill No.3 :**                   **Partial Revisions to the Articles of Incorporation**  
This agenda was duly approved in its original form.  
Major revisions are as shown below:  
Based on the revisions of the Commercial Law which went into effect on April 1, 2003, the Relaxation of Quorum Requirement for Special Resolution at the General Meeting of Shareholders, Establishment of Share Certificate Invalidation System, and Establishment of Demand System for Sale of Shares Constituting Less Than a New Unit were implemented. In accordance with the revisions above, necessary revisions to articles of incorporation have been made.



Bill No. 4 : **Election and Appointment of three Directors**  
Mr. Yoichiro Furuse was re-elected and Mr. Louise E. Lataif and Mr. Tadahiko Tanaka were newly elected. All of them have assumed their respective positions.

Bill No. 5 : **Election and Appointment of one Corporate Auditor**  
Mr. Ryota Tominaga was re-elected. He has assumed his respective position.

Bill No. 6 : **Granting Stock Purchase/Subscription Warrants as part of Stock Option Plan**

This agenda was duly approved in its original form to grant Stock Purchase/Subscription Warrants as part of the Stock Option Plan.

- **Number and Type of Stock to be Allotted for Stock Purchase/Subscription Warrants**

SANYO common stock: 2,500,000 shares

- **Total Number of Stock Purchase/Subscription Warrants to be Issued**  
2,500 Stock Purchase/Subscription Warrants

Bill No. 7 : **Granting Retirement Allowance for a Retiring Director**  
According to the Company's rule, the director who retired this year, Ms Corazon C. Aquino shall be presented with retirement allowance. It was duly approved that the exact amount, time and method of presentation are to be entrusted to the Board of Directors.

Bill No. 8 : **Granting Retirement Allowance for a Retiring Corporate Auditor**  
According to the Company's rule, the corporate auditor who retired this year, Mr. Shigeru Sakata shall be presented with retirement allowance. It was duly approved that the exact amount, time and method of presentation are to be entrusted to consultation at the Board of Corporate Auditors.



03 JUL 20 2017 7:21

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第79期) 至 平成15年3月31日

**三洋電機株式会社**

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。



# 会社の概要

(平成15年3月31日現在)

社 名：三洋電機株式会社 (SANYO ELECTRIC CO., LTD.)

本社所在地：大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

設 立：昭和25年4月

資 本 金：172,242,294,083円

従 業 員 数：16,167名

## ○ホームページのご案内

三洋電機の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「三洋電機ホームページ」でご覧いただけます。  
こちらどうぞご利用ください。



<http://www.sanyo.co.jp/>

# 役員

(平成15年6月27日現在)

## ○取締役および監査役

代表取締役会長	井 植 敏
代表取締役社長	桑 野 幸 徳
代表取締役	井 植 敏 雅
代表取締役	古 瀬 洋 一 郎
取締役	熊 谷 信 昭
取締役	野 中 と も よ
取締役	ルイス・イー・ラティフ
取締役	近 藤 定 男
取締役	大 久 保 淳
取締役	関 野 弘 幹
取締役	壽 英 司
取締役	田 中 忠 彦
常勤監査役	富 永 良 太
常勤監査役	井 上 彪
監査役	巽 外 夫
監査役	戸 田 博 之

## ○執行役員

会 長 兼 CEO	井 植 敏	執 行 役 員	本 間 充
社 長 兼 COO	桑 野 幸 徳	執 行 役 員	三 木 愼 一
副社長兼 CMO	井 植 敏 雅	執 行 役 員	山 瀬 英 夫
副社長兼 CFO	古 瀬 洋 一 郎	執 行 役 員	井 植 敏 彰
専務執行役員	大 久 保 淳	執 行 役 員	鷓 狩 武 則
専務執行役員	関 野 弘 幹	執 行 役 員	津 田 信 哉
専務執行役員	壽 英 司	執 行 役 員	中 村 五 男
専務執行役員	田 中 忠 彦	執 行 役 員	吉 年 慶 一
常務執行役員	田 中 康 典	執 行 役 員	黒 河 建 三
常務執行役員	寺 田 房 夫	執 行 役 員	岩 佐 芳 郎
常務執行役員	井 上 敏	執 行 役 員	松 岡 信 昭
常務執行役員	梶 川 修	執 行 役 員	小 林 倬 也
常務執行役員	小 野 寛	執 行 役 員	野 崎 勉
執行役員	菅 晃	執 行 役 員	重 田 典 博
執行役員	高 野 彰 允	執 行 役 員	浅 野 勉
執行役員	島 田 忠 男	執 行 役 員	若 山 康 平
執行役員	黒 目 詔 策 夫	執 行 役 員	川 島 克 久
執行役員	田 端 輝		

## 単元未満株式買増制度のご案内

商法の改正および定款の変更により、単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主様は、その株式と併せて1単元(1,000株)となるまでの株式の買増しが可能となりました。

買増請求のお手続きをご希望の株主様は、住友信託銀行(☎0120-176-417)までお問い合わせください(証券保管振替制度をご利用の株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください)。

なお、従来どおり単元未満株式の買取請求(当社に対する売却)も行っておりますのでご利用ください。

## 株主メモ

決算期：3月31日

定時株主総会：6月

基準日：3月31日

そのほか必要ある場合に取締役会の決議により定める日(あらかじめ公告)

利益配当金支払

株主確定日：3月31日

中間配当金支払

株主確定日：9月30日

1単元の株式の数：1,000株

名義書換代理人：大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所：大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)：〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(お問合せ先)：(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417

同取次所：住友信託銀行株式会社 全国各支店

公告掲載新聞：日本経済新聞

なお当期より日本経済新聞への決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。  
(アドレス) <http://sanyo.web-ir.jp/>

上場証券取引所：国内/東京 大阪 名古屋 福岡 札幌  
海外/アムステルダム フランクフルト パリ スイス

三洋電機株式会社 証券コード6764



### 人と地球の未来のために「ソーラーアーク」発進!

最大出力630kWの大規模太陽光発電施設「ソーラーアーク」。人と地球の未来のために、グリーンエネルギー事業によって、地球環境との共生を目指す三洋電機グループの企業姿勢を広く世界に発信します。

R100  
古紙配合率100%再生紙を印刷

PRINTED WITH  
SOY INK

この事業報告書は、古紙配合率100%再生紙と、溶剤に植物性大豆油を使用した環境対応型インキを使用しています。

# SANYO

人と地球が大好きです

株主の皆様へ

# SANYO NOW

第79期 事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



三洋電機株式会社

# 世界のリーディングカンパニーを目指し、 事業構造改革、経営組織改革を推進しています。

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第79期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業のご報告をお届けするにあたりまして、皆様の変わらぬご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

当期の経済情勢は世界的にも国内においても厳しい状況が続きましたが、当社においてはM&Aなど「選択と集中」による事業構造改革をさらに推進し、事業分野別ではデジタルカメラ・携帯電話・液晶プロジェクターなどのAV・情報通信機器部門および半導体・電子部品などの電子デバイス部門の売上が堅調に推移しました。

その結果、連結では売上高2兆1,825億円（前期比7.8%増）、営業利益は782億円（前期比47.5%増）となりました。しかし、株式市況の悪化などによる投資有価証券評価損と投資および債権などの評価減により、遺憾ながら税引前損失は848億円、当期純損失は728億円となりました。また、単独では売上高1兆1,724億円、営業利益は112億円、経常利益は91億円となりましたが、投資有価証券評価損などの特別損失により、当期純損失は538億円となりました。

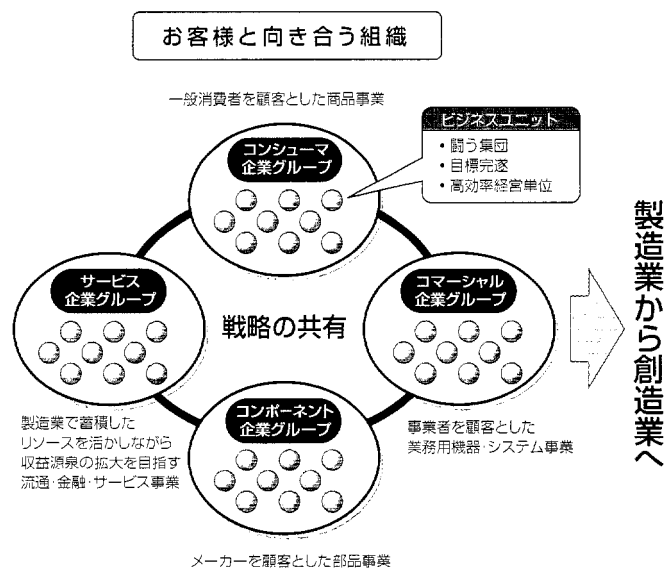
今後の経済情勢は、引き続き景気の先行き不透明感が高まるものと思われ、企業を取り巻く経営環境もますます厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況の中、21世紀の熾烈なグローバル競争を勝ち抜くために、この4月1日、経営体制を抜本的に改革しました。

当社のグループ経営に対する考えは、「専門力」と「総合力」の極大化です。すなわち、個々の経営組織が担当事業において「専門力」を極大化して強靱な事業体質を作り上げ、その総和としてグループ全体が戦略を共有し、「総合力」を発揮して企業価値を高めることです。

このような考えの下で導入した今回の新しい経営体制のポイントは、「企業グループ制」と「ビジネスユニット制」の導入です。

まず、「企業グループ制」の導入では、従来のカンパニーや関係会社などをお客様と直接向き合う4つの企業グループに再編し、担当事業領域における事業運営に全責任を持ってあたる体制としました。



次に「ビジネスユニット制」の導入では、グループ全組織を商品事業や機能ごとに約280の「ビジネスユニット」に細分化し、メンバー全員が闘う集団として目標達成に向けて邁進するというシンプルでかつ強力な運営を行います。そのため、大半の「ビジネスユニット」は間接部門を持たず、競争力の強化を極限まで追及していきます。

また、組織だけではなく、人材の育成にも注力します。特に、「ビジネスユニットリーダー」はグループのトップ1,000人の中から選抜し、次の執行役員候補として位置付け、育成していきます。

そして、人材や組織の「専門力」を極限まで高めると同時に、それを束ね、他社と差別化した「財務」「人事」「技術」「マーケティング」などの戦略に支えられた「総合力」を向上させることが三洋電機グループの企業価値を高めることだと認識しています。

「専門力」の強化と「総合力」の発揮、この双方向からのアプローチにより、高い経営目標に挑戦していきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役会長 兼 CEO

代表取締役社長 兼 COO

井植 敏

桑野 幸徳

## contents

株主の皆様へ .....	1
特集 .....	3
トピックス .....	9
連結決算概要 .....	10
連結貸借対照表 .....	11
連結損益計算書 .....	13
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
単独決算概要 .....	15
単独貸借対照表 .....	16
単独損益計算書 .....	16
株式の状況 .....	17
会社の概要 .....	18
役員 .....	18

# 生産シェア世界トップで躍進するデジタルカメラ事業

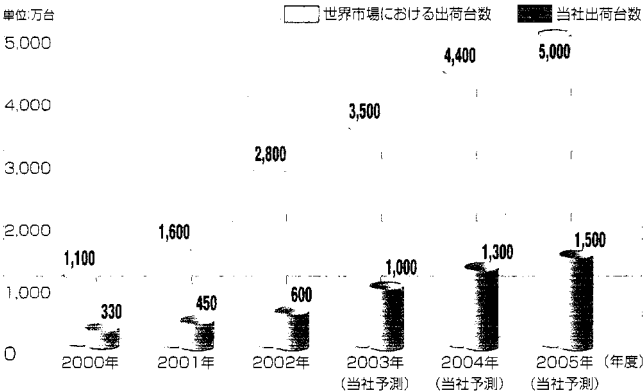
優れた技術力と生産力により、世界のトップに立つデジタルカメラ事業。  
 今後も拡大路線を進み、最も活気ある事業の1つとして大いに期待されます。

## 成長を続ける世界市場で、さらにシェア拡大を目指す。

2002年度も順調な伸びをみせたデジタルカメラの世界市場は、引き続き拡大傾向にあります。日本国内での普及率は30%を超え、コンパクトカメラからの買い替え需要も大幅増が見込まれます。また、海外でも急速な普及により市場が拡大しています。このことから当社の予測では、世界市場は販売台数ベースで2003年度3,500万台、2004年度4,400万台、2005年度5,000万台と成長を続け、その後年間生産8,000万台もの規模に達するものと思われます。

当社のデジタルカメラ事業は、自社ブランド・OEM生産を合わせて2001年度は450万台、2002年度は600万台を生産し、世界生産シェアでトップを獲得しています。今後の市場拡大に伴い、シェアトップの座を維持しつつ、さらなるシェア拡大に向け、2003年度には月産100万台、年間1,200万台生産能力達成に向けた事業計画を進めます。

### ■デジタルカメラ市場の成長推移と当社の出荷台数推移



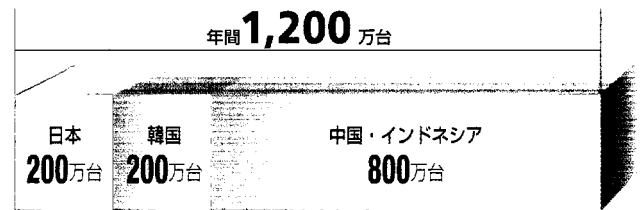
## 2003年度は生産倍増を目標に、海外拠点の拡充に着手。

当社のデジタルカメラ事業における優れた生産力の源泉は、生産拠点の有効活用にあります。生産効率の高さを誇る国内工場は、マザー工場として技術や工程などの開発も担い、VTRの工場だった韓国とインドネシアの工場を活用することにより、他社に先がけた海外展開を果たしました。現在は、日本・韓国・中国・インドネシアを生産拠点としています。

ただ、2002年度には、一部部品不足の影響から需要に見合う生産ができずシェアを若干ダウンさせた教訓もあり、2003年度は、主にインドネシア工場の生産体制増強を図り、あわせて2002年4月操業の中国・東莞工場の増強にも着手。日本と韓国でそれぞれ200万台、インドネシアと中国合わせて800万台を生産することにより、目標の年間1,200万台生産体制を実現させます。また、大きな課題であるキーデバイス調達への対応策として、サプライヤーとのパートナーシップ強化を進めるとともに、中国・深圳市に調達能力強化のためのIPO<sup>※</sup>拠点設立を計画しています。

※IPO (International Procurement Office:国際購買事務所)とは、海外において部品調達を行う機能を有する組織のことを指します。

### ■2003年度の各生産拠点の年間生産能力



## ビデオ開発で培った技術が、 高画質・高性能デジタルカメラを実現。

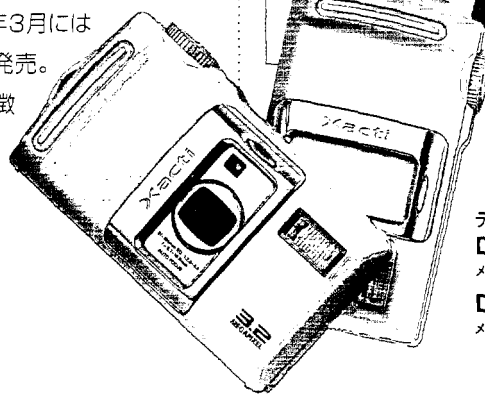
当社では、ビデオカメラの商品開発で蓄積された技術を活かし、家庭用デジタルカメラがまだ一般的ではなかった頃から、開発に着手してきました。その結果、高画質を実現する独自のデジタルカメラ機構の開発に成功。今ではお客様から画質の美しさに対して高い評価をいただいています。

さらに、「ムービーも撮れるデジタルカメラ」として独自の商品特性を打ち出し、お客様がデジタルカメラに求める「きれい、かんたん、格好いい」という要素に加え、起動やシャッター間隔などのレスポンスが「速い」、バッテリー寿命が「長い」という特性までもが実現できたのは、全社を挙げたプロジェクトにより商品開発を進めたことによるものです。

## 高画質ムービーも撮影できる 新商品「Xacti(ザクティ)」DSC-J1を発売。

自社ブランドのデジタルカメラに、新しいファミリーブランド「Xacti(ザクティ)」を加えました。そして2003年3月には新商品「Xacti(ザクティ)」DSC-J1を発売。

三洋電機のデジタルカメラの最大の特徴である「ムービー撮影が可能なデジタルカメラ」を表現するネーミングを、従来の「動画デジカメ」から「ムービーデジカメ」に変更し、さらにムービーの高画質感をアピールします。



「デジカメ」「ムービーデジカメ」は三洋電機の登録商標です。デジタルカメラは一般的に「デジカメ」と呼ばれていますが、「デジカメ」という言葉は三洋電機の登録商標です。1998年、マスメディアに登場し始めて「デジカメ」という呼びやすくて覚えやすい言葉に注目し、デジタルカメラの普及と今後の発展性を考え、商標権を取得しました。独占という権利の取得ではなく業界全体の広がりを見越してのことです。その権利を取得して他社への使用を制限することには、市場は広がっていかないと判断しました。今、三洋電機独自の「ムービーデジカメ」という「デジカメ」の新しいジャンルを開拓し、さらなる市場の拡大を目指します。



「Xacti」のイメージキャラクター 草薺 剛さん

デジタルカメラ Xacti(ザクティ)  
DSC-J1(S)  
メーカー希望小売価格 60,000円(税別)  
DSC-J1(P)  
メーカー希望小売価格 60,000円(税別)

# デジタル機器を支える最先端の基幹部品

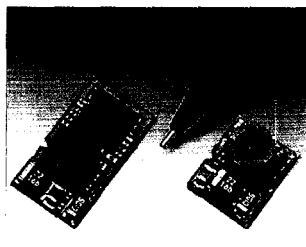
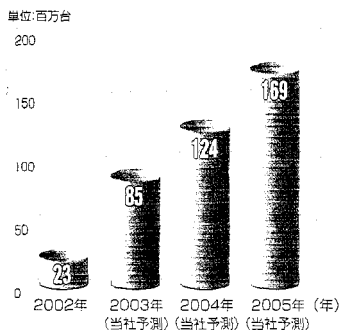
電子デバイス部門は、これまで蓄積した高い技術力を応用したスピーディーな技術開発で、市場をいち早く捉えています。

## カメラ付き携帯電話への使用は世界シェア約30%。 小型・省電力のCCDカメラモジュール

カメラ付き携帯電話は加速度的な普及により、2003年度には国内生産の携帯電話の約75%を占めると予測されます。また、全世界的にもこれから本格的な普及期を迎えつつあります。このカメラ付き携帯電話に欠かせないのが、CCDやCMOSなどのイメージセンサーを利用したカメラモジュール。最近では画質で優れたCCDを採用したタイプが主流となっています。

三洋電機では、独自のフレームトランスファー（FT）方式のCCD技術により、CCDの高感度・高画質という特性に、CMOS並みの低消費電力を実現する製品を開発してきました。その結果、携帯電話用途において世界シェア約30%を占めるリーディングカンパニーとなっています。このリードを保ちつつ、今後急速な伸びが予測される海外市場に対応するため、生産体制の増強を行うほか、新たな製品の開発に取り組んでいます。

■カメラ付き携帯電話出荷台数推移（世界市場）



携帯電話用CCDカメラモジュール



三洋製1/9型CIF (11万画素) 対応 CCDカメラモジュールを搭載した携帯電話A1302SA

2003年4月には、サイズ・消費電力共に業界最小の1/7型VGA対応CCDカメラモジュール「愛称:HyperEye (ハイパーアイ)」のサンプル出荷を開始。この製品は、モジュール内への電源回路搭載により携帯電話の設計の自由度を大幅に上げます。また、今後普及が期待される小型イメージセンサーのためレンズの切り替えなしに接写が可能で、バーコードや名刺の読み取りなど、携帯電話に新たな可能性を与えます。6月にはさらに2機種を追加、小型軽量化・多機能化が進み制約が厳しくなる一方の携帯電話への、幅広いニーズに対応していきます。



## 圧倒的な技術力で一気に事業拡大。 DVD記録用光ピックアップ

DVDドライブ搭載のパソコン、DVDレコーダーなどの普及が進み、CDからDVDへ、再生専用から記録用へと需要のボリュームが移行。それに伴い、DVD記録用光ピックアップの需要が世界規模で急速に伸びています。三洋電機では、DVD記録用光ピックアップの生産を開始した2002年度から一気に生産量を増やし、2004年度にはパソコン向け・DVDレコーダー向けを合わせて2,400万個へ拡大。2004年度には世界シェア約60%とトップを独走する勢いです。

その圧倒的な強さは、CD記録用光ピックアップで培った高い技術力にあります。独自の技術で信頼性の高い製品を次々と



生みだすと同時に、市場ニーズに対応した高速化、薄型化をいち早く実現しています。また、パソコン用ドライブのトップメーカーとの提携

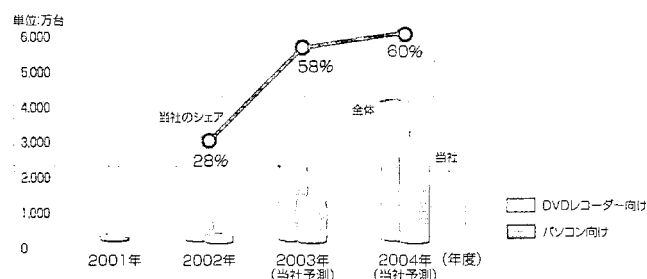


DVD記録用光ピックアップ

による商品開発、生産面ではアジアの委託工場が大量生産に対応するスピーディーな供給体制を構築していることも大きな強みです。

デスクトップパソコン用とノートパソコン用の2タイプを商品展開。昨年9月から生産開始のデスクトップパソコン用主力機種は、3カ月後には月産30万台を突破し、年内にはさらに記録速度を上げた新商品も加え、月産100万台以上を計画しています。ノートパソコン用では今夏をめどに新商品を発売し、ノートパソコン用ピックアップで60%の世界シェア獲得を狙うなど、積極的に事業を拡大しています。今後、2002年度90億円から、2~3年後にはその4倍近い売上高を目標に事業計画を立てています。

■DVD記録用光ピックアップの世界市場規模と当社の推移

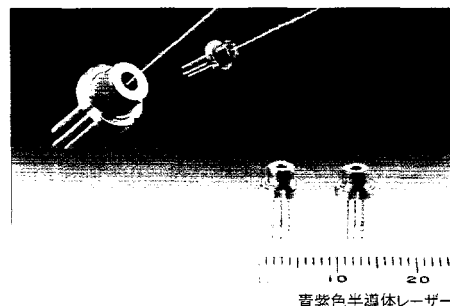


**光ピックアップとは**

半導体レーザーから出た光によって、CDやDVDに記録された情報を読み書きするための部品。DVDはCDの7倍もの大容量を持つため、そのデジタル信号を読み書きするピックアップにも、より高い信頼性が求められます。

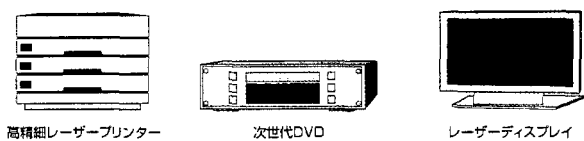
夢の大容量光ディスク実現に期待!  
青紫色半導体レーザー

光ディスクの分野では、デジタル高品位映像を2時間以上録画できる次世代大容量光ディスクの開発が進められています。2002年3月、三洋電機は独自の技術により、世界初の新構造「ビーム安定型」低ノイズビーム青紫色半導体レーザーを開発しました。さらに、今年3月には世界最高のパルス光出力100mWを達成。DVD5、6枚分の高密度記録を可能にする青紫色半導体レーザーは、次世代大容量光ディスク実現に向けた大きな一歩となりました。今年5月からパルス50mW品のサンプル出荷を開始し、今秋の量産開始を予定。2008年度には光ピックアップ受光IC、青色・白色LEDと合わせて500億円の売上高を目標に、事業化を進めていきます。



青紫色半導体レーザー

青紫色半導体レーザーの応用商品



高精細レーザープリンター      次世代DVD      レーザーディスプレイ

# 「地球環境との共生」を目指して— 三洋電機の環境事業

環境と経済の両立を21世紀の課題として、環境関連ビジネスの本格化という夢の実現に向かって挑戦を続けています。

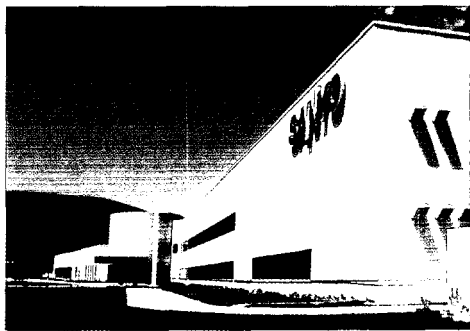
## 海外展開も実現、事業拡大へ。 太陽電池事業

クリーンエネルギーに対する関心の高まりから、太陽光発電システムは国内外で今後も順調な需要拡大が見込まれます。三洋電機は北米やヨーロッパへ積極的に進出し、海外市場への拡販を目指すとともに、国内では大阪府貝塚市二色の浜に初の太陽電池専用工場の建設を進め、増産体制を整えています。

### ●米国市場のシェア拡大に向け、北米で生産開始へ

2003年夏より、メキシコのモンテレーにある生産拠点、三洋エナジー（メキシコ）のモンテレー工場で、HIT太陽電池モジュールの生産を開始します。北米市場については、2002年3月にUL規格※1認証を取得、2002年4月より米国への販売を開始しました。米国市場でHIT太陽電池の良さが認められ、シェア拡大が進んでいます。モンテレー工場での生産開始により、北米市場をはじめとする海外市場への拡販を推進し、さらなる事業拡大を目指します。

※1 米国の認証・試験機関UL (Underwriters Laboratories Inc.) が定めた電気製品に関する規格。

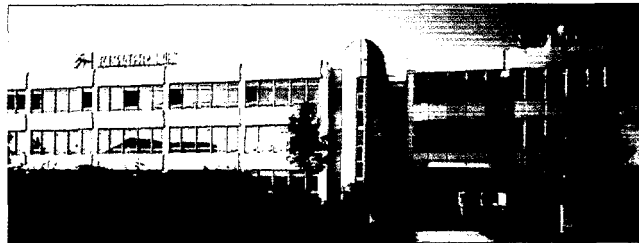


モンテレー工場

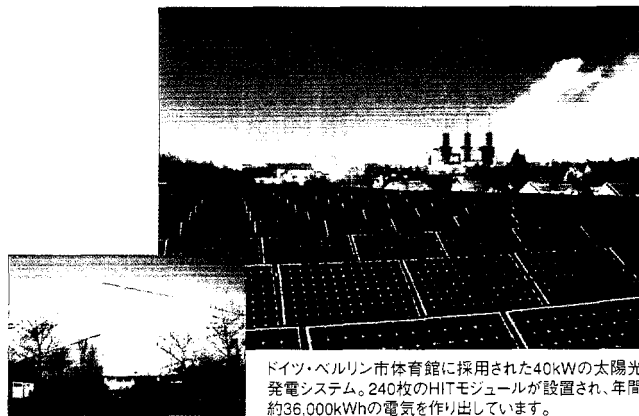
### ●国際規格に基づく認証を取得し、欧州で販売を開始

2002年11月、欧州市場への参入に必要な国際規格※2に基づく認証を取得、ドイツとイギリスでの販売を開始しました。環境問題に対する意識の高まりから、欧州の太陽光発電市場は順調な伸びを見せています。特に、ドイツは補助制度の効果により、太陽光発電システムの先進国です。欧州では発電量に対して補助を与える制度が多く、発電効率の優れたHIT太陽電池は高いユーザーメリットがあるため、販売直後より施工会社などから多くの引き合いをいただいています。

※2 IEC (International Electrotechnical Commission: 国際電気標準会議) で制定・運用される規格。



三洋エナジー（ヨーロッパ）



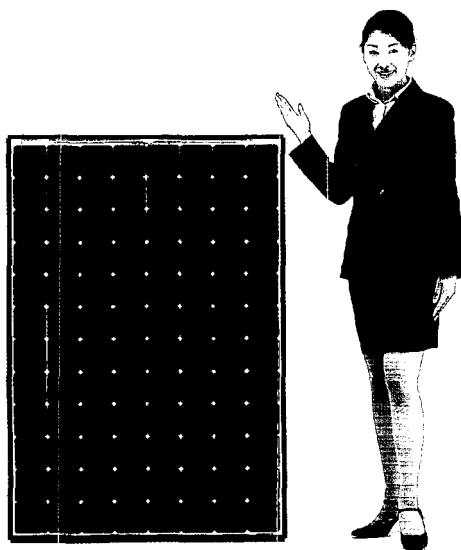
ドイツ・ベルリン市体育館に採用された40kWの太陽光発電システム。240枚のHITモジュールが設置され、年間約36,000kWhの電気を作り出しています。

## ●発電効率世界No.1\*! 住宅用で初の出力200W突破。 HIT太陽電池モジュールを発売

住宅用では業界で初めて、出力が200Wを超える「HIT太陽電池モジュール HIP-200B2」を採用した、太陽光発電システムを2003年4月より発売しました。昨年10月に発売した出力190Wの太陽電池モジュールに比べセル変換効率がさらに向上し、量産レベルで世界最高\*のセル変換効率19.5%を達成しました。

- 太陽電池セルの光吸収率を高め、セル変換効率19.5%（従来18.5%）、モジュール変換効率17.0%（従来16.1%）を達成。
- 従来の同面積モジュールに比べて年間予測発電量が約44%アップ。
- 業界最小面積17.7㎡（モジュール15枚）で、出力3kWシステムの設置が可能。これまで設置できなかった屋根にも対応。

\*セル変換効率（当社調べ。2003年4月30日現在、量産レベルにおいて）



200W HIT太陽電池モジュール HIP-200B2

## 進化を続ける技術で、広範囲に応用。 アクアクリーン事業

三洋電機の水処理関連技術は、1987年に開発したカップ式自動販売機の除菌技術から始まりました。水の電気分解を応用したこの技術を基に、プール水などの浄化・除菌装置「アクアクリーンシステム」を商品化。さらに、改良を加えて家庭用商品に応用したのが、話題を呼んだ「洗剤ゼロコース搭載洗濯機」です。その他、半導体工場の排水処理対策に有効な無機系排水処理装置「アクアクローザ」を事業化しています。深刻化する水質汚染などの環境問題への貢献と同時に、三洋電機を支えるビジネスとして飛躍が期待されています。

### ■アクアクリーンシステム

薬剤を使わずに水を浄化・除菌するため、塩素臭を抑え、水質保持に必要な水量を削減できます。プールのほか、スーパー銭湯、温泉施設、老人ホームなどさまざまな施設で利用され、商品化以来250台を納入しています。2005年度に売上高30億円を目指し、事業拡大を進めます。



枚方スイミングスクール  
（大阪府枚方市）



### ■アクアクローザ

半導体の製造工程で出るシリコン排水を、薬品を使わないまったく新しい方式で処理し、水の再利用化とシリコンの再資源化を実現。ゼロエミッション化の推進に貢献できるため、各半導体工場から注目され、商品化以来28台を納入。2005年度には、売上高15億円を目指します。

# 太陽光発電世界会議開催～三洋電機の太陽電池事業を全世界に発信

太陽光発電システム(PV)に関する世界最大のイベント、「ワールドPVエポック・イン・大阪」に、三洋電機はさまざまな形で参加、情報発信を行いました。

## 太陽光発電世界展示会で最新技術をアピール。

2003年5月12日から9日間、大阪国際会議場で開催された「ワールドPVエポック・イン・大阪」。その中で行われた太陽光発電世界展示会で、三洋電機は、住宅用で初めて出力200Wを突破したHIT太陽電池モジュールの新商品を中心に、新開発の次世代薄膜太陽電池や「ソーラーアーク」をパネル展示で紹介。世界各国から集まった研究者や企業関係者に、最先端の技術力をアピールしました。



## 太陽光発電世界会議の出席者120人が、ソーラーアークを見学。

5月17日には、関連行事として太陽光発電施設見学ツアーが行われ、参加者が三洋電機岐阜事業所の「ソーラーアーク」を訪れました。全長315mの規模に圧倒されつつも、説明を受けながら熱心に見学。「ソーラーアークは環境に対する企業姿勢を示すうえで大きな効果がある」「ソーラーラボは子供たちへの環境や科学に対する教育に大変役立つ」などの感想が聞かれました。



## 太陽光発電事業の推進に貢献、井植会長に「太陽光発電世界会議特別賞」。

この賞は、太陽光発電の発展に貢献した人に贈られるもので、井植会長は、三洋電機の太陽光発電事業を世界のトップレベルに成長させたこと、世界最大規模の太陽光発電システム「ソーラーアーク」の建設、太陽光発電技術研究組合の初代理事長として10年にわたり日本の太陽光発電業界の育成に寄与したことなどが、高く評価されました。表彰式は、世界中の太陽光発電の研究者・企業関係者約1,500人が一堂に会して最先端の研究成果を発表する、太陽光発電世界会議の席上で行われました。



組織委員長の黒川浩助氏(東京農工大学工学部教授)から受賞の盾を受け取る井植会長

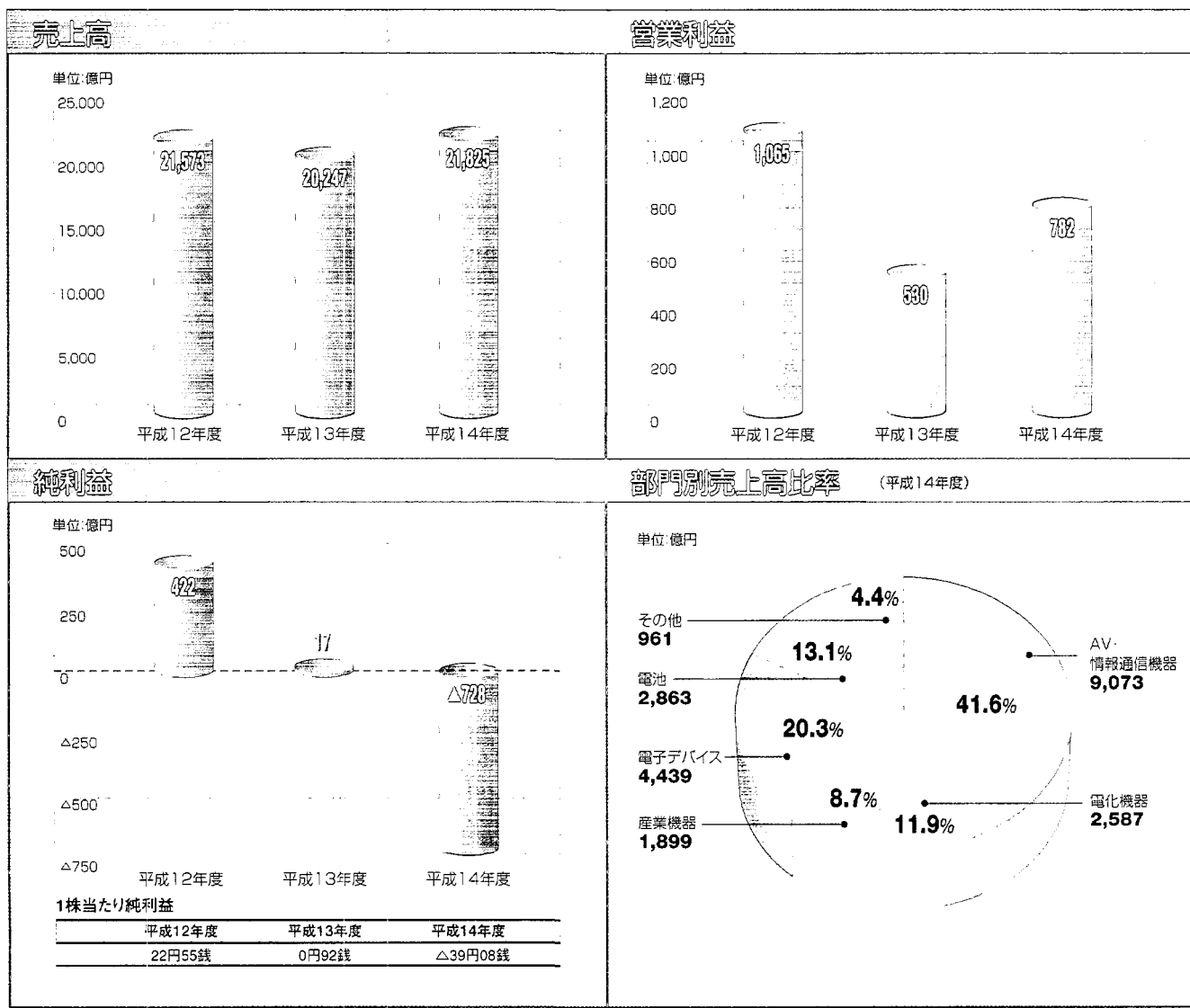
## HIT太陽電池に関する論文が、「太陽光発電世界会議論文賞」を受賞。

受賞した論文は、三洋電機独自のHIT太陽電池の高性能化に向けた研究成果を紹介したものです。この技術の一部を導入することにより、200W HIT太陽電池モジュールの商品化を実現。量産品で世界最高(2003年4月30日現在)のセル変換効率19.5%を実現したことが評価されたものです。表彰式は太陽光発電世界会議の席上で行われました。また、この会議では、三洋電機から5人の研究者が、次世代太陽電池の高効率化など、三洋電機の最新技術について発表・紹介を行いました。



# 連結決算概要

連結決算概要

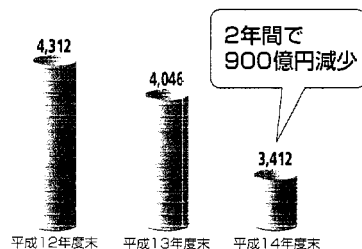


# 連結貸借対照表

単位:百万円

## ■棚卸資産

単位:億円



### 資産合計

**27,445**億円

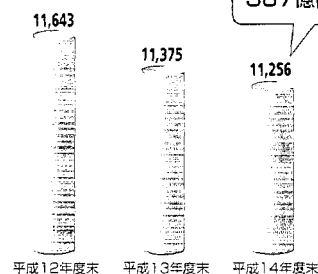
長期繰延税金、受取手形及び売掛金などを増加しましたが、棚卸資産などの減少により、総資産は前年度末より51億円減少し、27,445億円となりました。

	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	増減
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	145,916	78,725	67,191
定期預金	173,837	180,957	△7,120
有価証券	29,328	66,806	△37,478
受取手形及び売掛金	416,580	395,492	21,088
金融債権	235,247	223,487	11,760
関係会社受取手形・売掛金	57,094	45,258	11,836
貸倒引当金	△28,506	△20,720	△7,786
棚卸資産	341,226	404,688	△63,462
繰延税金	31,435	23,960	7,475
その他	73,812	66,766	7,046
<b>計</b>	<b>1,475,969</b>	<b>1,465,419</b>	<b>10,550</b>
<b>投資及び貸付金</b>			
関係会社投資・貸付金	35,263	36,320	△1,057
その他の投資・貸付金	223,604	266,185	△42,581
<b>計</b>	<b>258,867</b>	<b>302,505</b>	<b>△43,638</b>
<b>有形固定資産</b>			
建物	477,324	483,691	△6,367
機械及びその他	987,442	1,013,659	△26,217
減価償却累計額	△998,521	△999,976	1,455
土地	144,450	146,220	△1,770
建設仮勘定	16,300	18,526	△2,226
<b>計</b>	<b>626,995</b>	<b>662,120</b>	<b>△35,125</b>
長期繰延税金	185,563	140,405	45,158
その他の資産	197,132	179,260	17,872
<b>資産合計</b>	<b>2,744,526</b>	<b>2,749,709</b>	<b>△5,183</b>

	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	増減
単位:百万円			
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	407,298	464,475	△57,177
一年内返済長期負債	153,095	154,963	△1,868
支払手形及び買掛金	456,781	391,337	65,444
関係会社支払手形・買掛金	9,836	9,405	431
設備関係支払手形・未払金	31,598	30,086	1,512
未払税金	15,372	16,777	△1,405
従業員預り金	24,180	26,697	△2,517
その他	228,082	222,603	5,479
計	1,326,242	1,316,343	9,899
社債及び長期借入金	583,556	547,620	35,936
未払退職・年金費用	308,751	239,301	69,450
<b>負債合計</b>	<b>2,218,549</b>	<b>2,103,264</b>	<b>115,285</b>
少数株主持分	44,785	44,270	515
<b>資本の部</b>			
資本金	172,242	172,241	1
資本剰余金	336,029	336,028	1
利益剰余金	125,686	209,674	△83,988
その他の包括利益累計額	△145,648	△113,487	△32,161
計	488,309	604,456	△116,147
自己株式	△7,117	△2,281	△4,836
<b>資本合計</b>	<b>481,192</b>	<b>602,175</b>	<b>△120,983</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>2,744,526</b>	<b>2,749,709</b>	<b>△5,183</b>

■有利子負債

単位:億円



2年間で  
387億円減少

負債合計

**22,185**億円

短期借入金など有利子負債は減少しましたが、支払手形及び買掛金、未払退職・年金費用などの増加により前年度末より1,152億円増加しました。

その他の包括利益

(億円)

	平成14年度末	平成13年度末
最小年金負債調整額	△1,064	△686
未実現有価証券評価損益	△111	△279
未実現デリバティブ評価損益	△19	△16
為替換算調整額	△261	△151
その他の包括利益累計額	△1,456	△1,134

資本合計

**4,811**億円

当期損失728億円およびその他の包括利益累計額の減少などにより株主資本は1,209億円減少し、4,811億円となりました。

# 連結損益計算書

単位:百万円

## 売上高

**21,825**億円  
(前年比7.8%増加)

海外 10,590 億円  
国内 11,235 億円

## 営業利益

**47.5%**増

売上の増加と材料コスト低減など  
ローコストオペレーションに努め、  
前年比47.5%の増加となりました。

## 税引前利益

投資有価証券評価損782億円、  
投資、債権に係る評価減など  
304億円などにより848億円の  
損失となりました。

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増減
売上高	2,182,553	2,024,719	157,834
その他の営業収益	91,322	87,408	3,914
売上高・営業収益計	2,273,875	2,112,127	161,748
売上原価	1,817,125	1,704,797	112,328
販売費及び一般管理費	378,451	354,256	24,195
<b>営業利益</b>	<b>78,299</b>	<b>53,074</b>	<b>25,225</b>
営業外収益	35,971	35,406	565
受取利息及び配当金	(6,954)	(8,732)	(△1,778)
その他の収益	(29,017)	(26,674)	(2,343)
営業外費用	199,140	85,206	113,934
支払利息	(18,463)	(23,196)	(△4,733)
その他の費用	(180,677)	(62,010)	(118,667)
<b>税引前利益</b>	<b>△84,870</b>	<b>3,274</b>	<b>△88,144</b>
法人税等	△13,597	2,387	△15,984
少数株主持分控除前利益	△71,273	887	△72,160
少数株主持分損益(控除)	1,544	△2,017	3,561
会計原則の変更による累積影響額前利益	△72,817	2,904	△75,721
会計原則の変更による累積影響額	—	△1,177	1,177
<b>当期純利益</b>	<b>△72,817</b>	<b>1,727</b>	<b>△74,544</b>

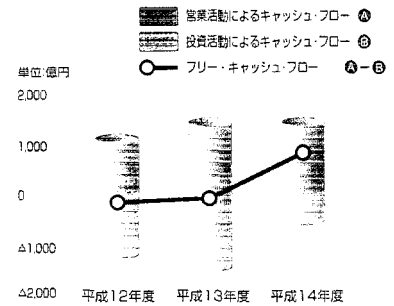


# 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	△72,817	1,727
営業活動によるキャッシュ・フローの調整		
減価償却費及びその他の償却費	124,762	125,443
受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△60,493	53,179
棚卸資産の減少	54,642	34,666
支払手形及び買掛金の増加(△減少)	61,724	△70,788
その他	23,938	△13,319
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>131,756</b>	<b>130,908</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の減少(△増加)	19,981	△23,323
有形固定資産の購入	△90,783	△146,891
有形固定資産の売却	28,012	24,978
その他	△18,841	△5,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>△61,631</b>	<b>△150,458</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増加(△減少)	△33,638	19,652
長期負債の増加(△減少)	43,427	△61,267
配当金の支払	△11,733	△11,794
その他	△5,245	△1,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>△7,189</b>	<b>△54,706</b>
為替変動の現金及び現金等価物への影響額	△5,221	4,358
現金及び現金等価物の純増減額	57,715	△69,898
新規連結子会社の現金及び現金等価物	2,356	—
現金及び現金等価物の期首残高	259,682	329,580
現金及び現金等価物の期末残高	319,753	259,682

## フリー・キャッシュ・フロー推移



### 営業活動によるキャッシュ・フロー

**1,317億円**

当期損失となりましたが棚卸資産の減少などにより1,317億円の資金収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

**△616億円**

有形固定資産の購入などにより616億円の資金支出となりました。

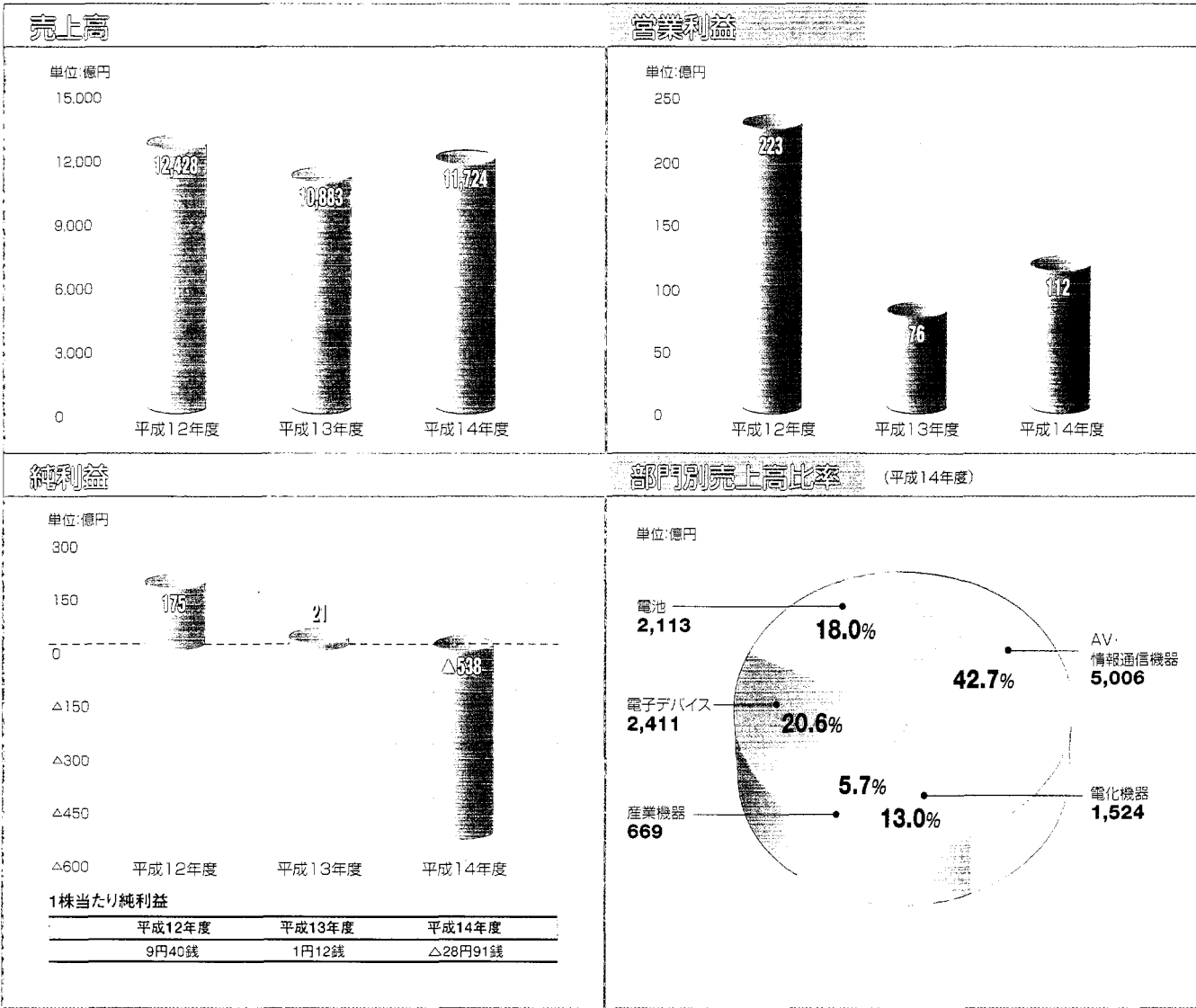
### 財務活動によるキャッシュ・フロー

**△71億円**

社債発行による資金調達を行いました。借入金の返済などにより71億円の資金支出となりました。

# 单独決算概要

单独決算概要



# 単独貸借対照表

単位:百万円

平成14年度末  
(平成15年3月31日現在)

資産の部	
流動資産	569,149
現金及び預金	137,768
受取手形	8,117
売掛金	238,018
製品	60,978
材料・仕掛品	55,812
前払費用	395
繰延税金資産	15,028
短期貸付金	4,000
未収入金	29,322
その他の流動資産	20,287
貸倒引当金	△580
固定資産	816,129
有形固定資産	299,737
建物	96,106
構築物	9,735
機械装置	105,162
車両運搬具	150
工具器具備品	17,883
土地	60,015
建設仮勘定	10,682
無形固定資産	16,906
ソフトウェア	15,873
施設利用権	52
その他の無形固定資産	980
投資等	499,485
投資有価証券	86,231
子会社株式	282,922
長期貸付金	6,817
長期前払費用	13,134
繰延税金資産	97,921
その他の投資等	12,486
貸倒引当金	△28
<b>資産合計</b>	<b>1,385,279</b>

単位:百万円

平成14年度末  
(平成15年3月31日現在)

負債の部	
流動負債	460,133
支払手形	59
買掛金	264,341
短期借入金	321
コマーシャルペーパー	20,000
一年内償還社債	30,000
未払金	85,926
未払法人税等	53
未払費用	22,441
預り金	35,316
製品保証引当金	1,131
その他の流動負債	540
固定負債	367,075
社債	190,000
転換社債	49,898
長期借入金	294
退職給付引当金	125,082
その他の固定負債	1,800
<b>負債合計</b>	<b>827,208</b>
資本の部	
資本金	172,242
資本剰余金	234,743
資本準備金	234,743
利益剰余金	165,836
利益準備金	32,546
特別償却準備金	618
退職給与積立金	300
配当準備積立金	14,160
固定資産圧縮積立金	119
別途積立金	167,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	△48,907 (△53,869)
その他有価証券評価差額金	△7,661
自己株式	△7,090
<b>資本合計</b>	<b>558,071</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,385,279</b>

# 単独損益計算書

単位:百万円

平成14年度  
(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	1,172,497
売上原価	1,001,254
販売費及び一般管理費	160,032
<b>営業利益</b>	<b>11,211</b>
営業外損益の部	
営業外収益	41,698
受取利息及び配当金	(12,219)
その他の収益	(29,478)
営業外費用	43,798
支払利息	(4,647)
その他の費用	(39,151)
<b>経常利益</b>	<b>9,110</b>
特別損益の部	
特別利益	16,243
固定資産売却益	(3,550)
関係会社株式売却益	(5,574)
貸倒引当金戻入額	(322)
厚生年金基金 代行部分返上益	(6,796)
特別損失	119,030
固定資産処分損	(4,885)
投資有価証券評価損	(71,625)
関係会社株式評価損	(24,975)
関係会社整理損失	(17,543)
<b>税引前当期純利益</b>	<b>△93,676</b>
法人税、住民税及び事業税	100
法人税等調整額	△39,907
<b>当期純利益</b>	<b>△53,869</b>
前期繰越利益	10,567
中間配当額	5,605
<b>当期末処分利益</b>	<b>△48,907</b>

単独貸借対照表・単独損益計算書

# 株式の状況

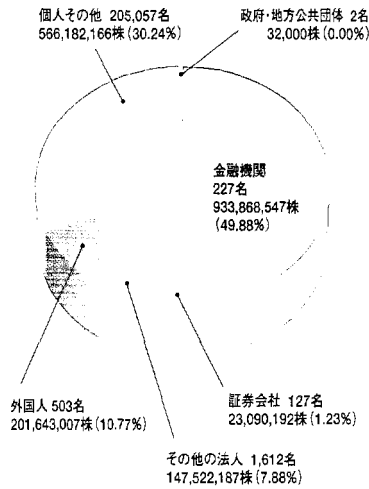
(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 ..... 4,921,196,000株  
 発行済株式の総数 ..... 1,872,338,099株  
 (当期中に転換社債の転換により発行した株式数 ..... 3,332株)  
 株 主 数 ..... 207,528名

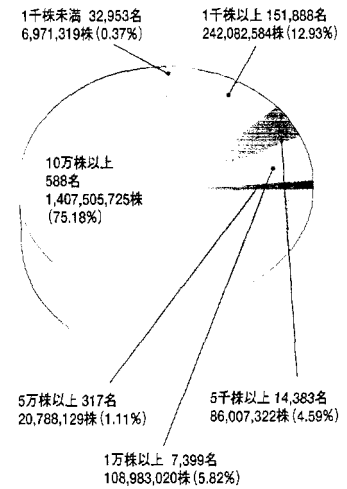
## ○大株主(上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	99,861千株	5.43%
(株)三井住友銀行	86,556千株	4.70%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	79,856千株	4.34%
(株)りそな銀行	74,748千株	4.06%
住友生命保険(相)	58,707千株	3.19%
日本生命保険(相)	56,070千株	3.05%
三洋電機従業員持株会	50,153千株	2.73%
第一生命保険(相)	34,546千株	1.88%
UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	28,834千株	1.57%
三井住友海上火災保険(株)	25,275千株	1.37%

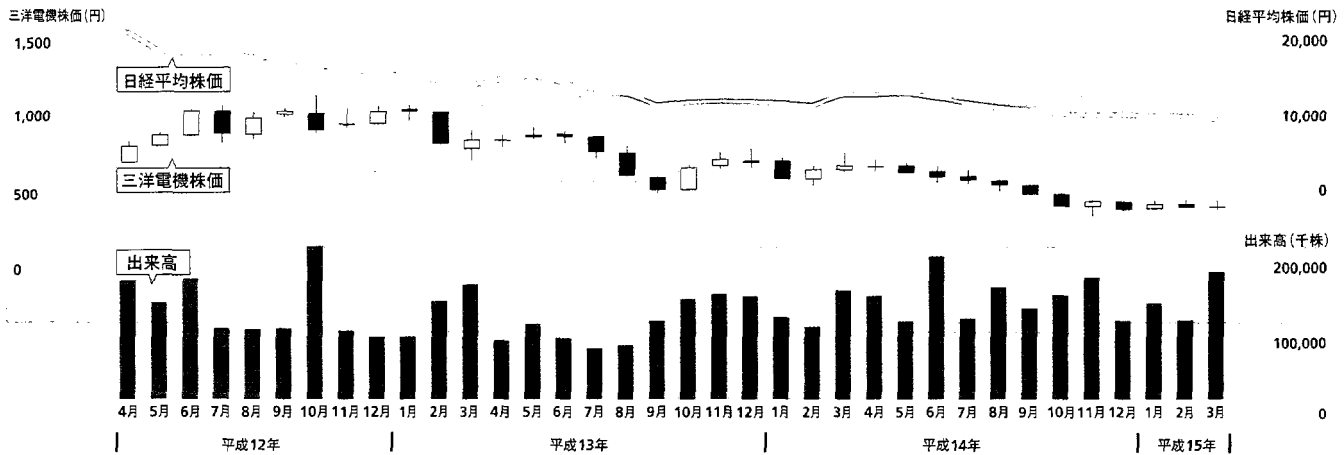
## 所有者別状況



## 所有株数別状況



## 株価・出来高の推移



株式の状況

# 目次

表紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	13

### 第2 事業の状況

1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18

### 第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22

### 第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(4) 所有者別状況	
(5) 大株主の状況	
(6) 議決権の状況	
(7) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34

### 第5 経理の状況

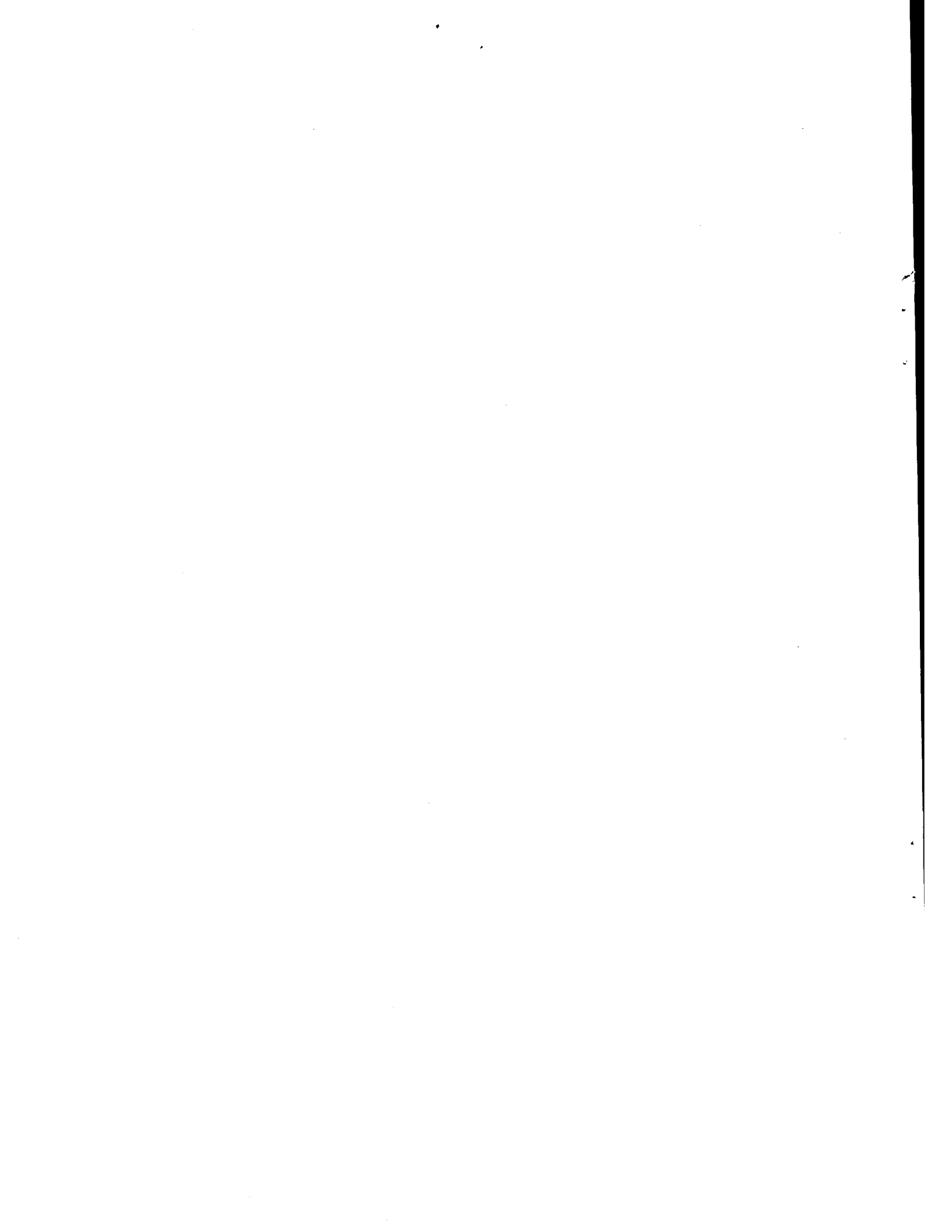
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	

第6 提出会社の株式事務の概要	93
-----------------	----

第7 提出会社の参考情報	94
--------------	----

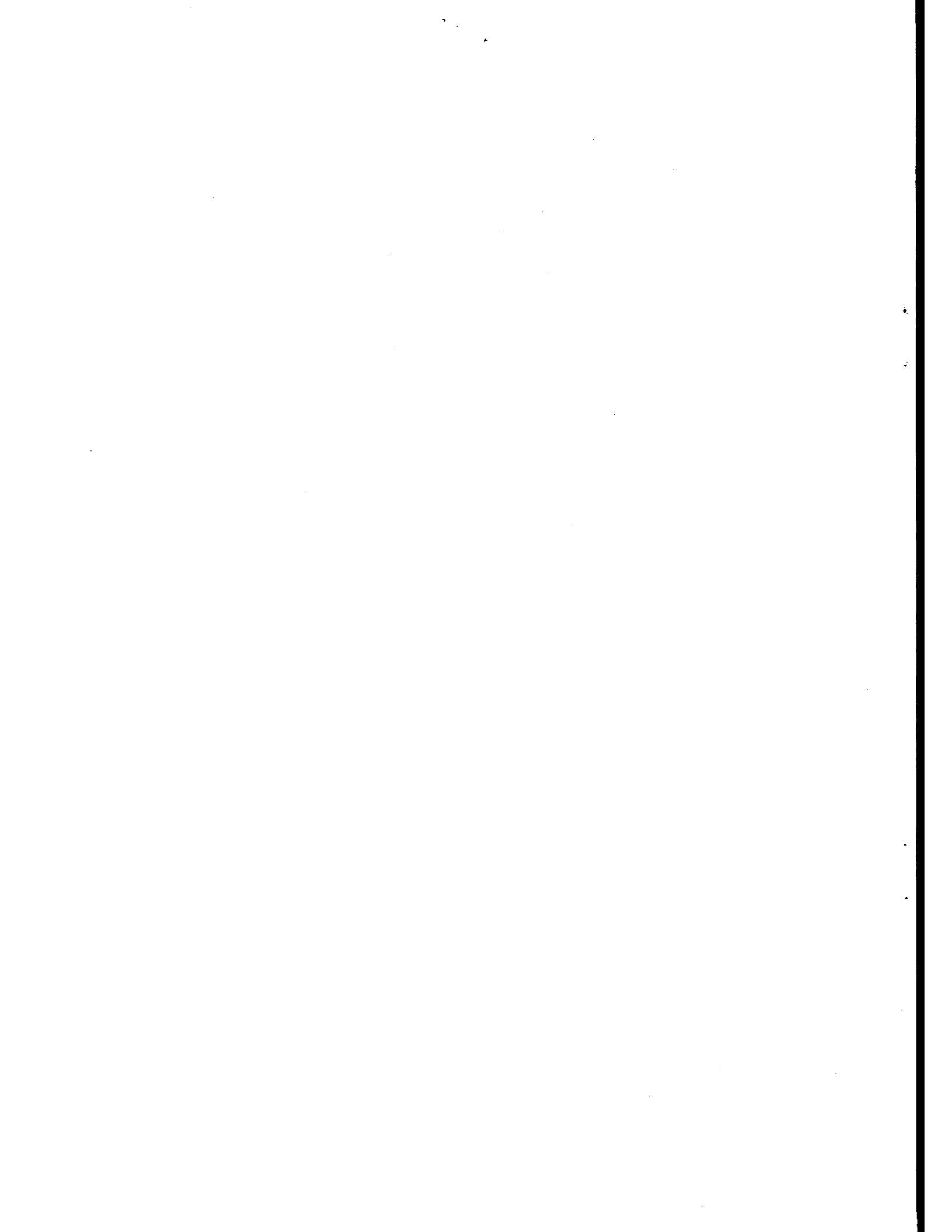
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95
-------------------	----

[監査報告書]



## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第79期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	三洋電機株式会社
【英訳名】	SANYO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑野 幸徳
【本店の所在の場所】	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
【電話番号】	06(6991)1181
【事務連絡者氏名】	経理ユニット リーダー 岡崎 孝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野1丁目1番10号
【電話番号】	03(3835)1111
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーションユニット IRチーム 担当部長 加藤 繁
【縦覧に供する場所】	三洋電機株式会社 (東京都台東区上野1丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)





# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

決算年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高（百万円）	1,818,153	1,940,378	2,157,318	2,024,719	2,182,553
税金等調整前当期純利益 （△損失）（百万円）	△14,964	36,953	73,484	3,274	△84,870
当期純利益（△損失） （百万円）	△25,883	21,686	42,201	1,727	△72,817
純資産額（百万円）	695,615	665,454	652,322	602,175	481,192
総資産額（百万円）	2,662,525	2,706,055	2,945,274	2,749,709	2,744,526
1株当たり純資産額（円）	365.30	355.45	348.59	321.99	259.37
基本的1株当たり当期純利益 （△損失）（円）	△13.48	11.48	22.55	0.92	△39.08
希薄化後1株当たり当期純利益 （△損失）（円）	△13.48	11.41	22.15	0.92	△39.08
自己資本比率（％）	26.1	24.6	22.1	21.9	17.5
自己資本利益率（％）	△3.6	3.2	6.4	0.3	△13.4
株価収益率（倍）	—	53.3	33.9	648.9	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	67,667	166,869	99,344	130,908	131,756
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△131,429	△75,803	△126,730	△150,458	△61,631
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	28,467	△63,972	9,381	△54,706	△7,189
現金及び現金等価物の期末残 高（百万円）	312,712	341,462	329,580	259,682	319,753
従業員数（人）	77,071	83,519	86,009	80,500	79,025

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成している。

3. 平成12年度連結会計期間より、連結損益計算書の表示方法を変更している。これに伴い、それ以前においても「税金等調整前当期純利益（△損失）」を修正再表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	1,076,584	1,121,579	1,242,857	1,088,381	1,172,497
経常利益 (百万円)	10,379	13,131	31,728	1,519	9,110
当期純利益 (△損失) (百万円)	3,890	△48,806	17,596	2,101	△53,869
資本金 (百万円)	172,238	172,238	172,241	172,241	172,242
発行済株式総数 (千株)	1,904,256	1,872,327	1,872,334	1,872,334	1,872,338
純資産額 (百万円)	689,316	639,862	642,953	607,642	558,071
総資産額 (百万円)	1,453,596	1,510,927	1,563,107	1,359,083	1,385,279
1株当たり純資産額 (円)	361.99	341.75	343.40	324.91	300.79
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	2.02	△25.83	9.40	1.12	△28.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	9.38	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	42.3	41.1	44.7	40.3
自己資本利益率 (%)	0.6	△7.3	2.7	0.3	△9.2
株価収益率 (倍)	205.5	—	81.3	533.0	—
配当性向 (%)	245.83	—	63.81	534.03	—
従業員数 (人)	23,320	22,542	20,112	17,239	16,167

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 第75期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化しないため、また、第76期及び第79期の同欄は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
- 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としている。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
- 第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和22年1月	井植歳男の個人経営で三洋電機製作所を守口市に設立
昭和22年2月	三洋電機製作所北條工場新設
昭和25年4月	三洋電機株式会社（資本金2千万円）設立
昭和25年9月	住道工場新設
昭和25年12月	滋賀工場新設
昭和29年4月	大阪証券取引所に上場
昭和29年12月	東京証券取引所に上場
昭和32年4月	淀川工場新設
昭和34年7月	東京三洋電機㈱設立
昭和35年11月	三洋電機貿易㈱設立 三洋電機（香港）有限公司設立
昭和36年3月	サンヨー・エレクトリック・インク（現 サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション）設立
昭和36年12月	中央研究所新設
昭和39年8月	洲本工場新設
昭和41年7月	鳥取三洋電機㈱設立
昭和44年4月	岐阜工場新設 三洋電機クレジット㈱設立
昭和44年6月	三洋丸紅（英国）（現 三洋ヨーロッパ）設立
昭和45年10月	開発研究所新設
昭和46年4月	㈱三洋電機商品センター（現 三洋電機ロジスティクス㈱）設立
昭和47年4月	三洋電子（シンガポール）（現 三洋アジア）設立
昭和51年5月	塩屋研究所新設
昭和51年9月	サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション設立
昭和58年9月	応用技術研究所新設
昭和59年6月	新潟三洋電子㈱設立
昭和60年10月	筑波研究所新設
昭和61年12月	東京三洋電機㈱と合併
昭和62年6月	㈱三洋ヴィ・エル・エス・アイ エンジニアリング（現 岐阜三洋電子㈱）設立
平成元年6月	ULSI研究所新設 生産技術研究所新設
平成元年10月	㈱三洋システムエンジニアリング（現 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム）設立
平成2年10月	三洋ライフ・エレクトロニクス㈱（現 三洋セールスアンドマーケティング㈱）設立
平成7年10月	三洋電子部品㈱設立
平成8年2月	三洋電機自販機㈱設立
平成8年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成10年4月	三洋電機産機㈱設立
平成11年10月	三洋電機空調㈱設立
平成13年4月	三洋テレコミュニケーションズ㈱設立
平成13年10月	三洋ライフ・エレクトロニクス㈱が三洋電機貿易㈱と合併し、三洋セールスアンドマーケティング㈱に商号変更
平成14年4月	三洋電機自販機㈱を富士電機㈱に譲渡

### 3 【事業の内容】

当社及びその関係会社347社（子会社272社、関連会社75社、このうち連結子会社117社、持分法適用会社51社）により構成され、AV・情報通信機器、電化機器、産業機器、電子デバイス、電池、その他の6部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を行っている。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

セグメント別の主要な製品及び関係会社は次のとおりである。

主要製品	主要関係会社	
	製造会社	販売・その他会社
<p>(AV・情報通信機器)</p> <p>カラーテレビ、プラズマテレビ、ビデオテープレコーダー、DVDプレーヤー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、液晶プロジェクター、ハイビジョンシステム、デジタルメモリープレーヤー、カーステレオ、コンパクトディスク、光ピックアップ、ファクシミリ、コードレス電話機、携帯電話機、PHS電話機、PHS基地局、メディカルコンピューター、ナビゲーションシステム、液晶ディスプレイ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ</p>	<p>三洋テレコミュニケーションズ㈱、三洋マルチメディア鳥取㈱、島根三洋工業㈱、三洋メディアテック㈱、サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション、三洋電機(蛇口)有限公司、三洋パーソナル通信(マレーシア)、東莞華強三洋電子有限公司</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋電機マルチメディアセールス㈱、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋ヨーロッパ、三洋電機(香港)有限公司、三洋アジア</p>
<p>(電化機器)</p> <p>冷蔵庫、フリーザー、洗濯機、衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン、掃除機、扇風機、椅子式マッサージャー、食器洗い乾燥機、電磁調理器、トースター、ジャー炊飯器、生ごみ処理機、システムキッチン、電気・石油暖房機、空気清浄機、除湿機、電動ハイブリッド自転車、自転車用電装品、ポンプ、医用滅菌器、医用保冷库、超低温フリーザー、錠剤包装機、冷凍・冷蔵・空調用コンプレッサー</p>	<p>三洋電機空調㈱、三洋ホーム・アプライアンス鳥取㈱、三洋ホームテック㈱、サンヨー・E&amp;E・コーポレーション、三洋工業(シンガポール)、台湾三洋電機股フン有限公司</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング㈱、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋ヨーロッパ、三洋空調設備ヨーロッパ</p>
<p>(産業機器)</p> <p>冷凍・冷蔵・冷水ショーケース、スーパーショーケース、業務用冷凍冷蔵庫、プレハブ冷凍冷蔵庫、製氷機、パッケージ型エアコン、ガスエンジンヒートポンプエアコン、吸収式冷温水機、ディスペンサー、ゴルフカートシステム、チップマウンター</p>	<p>三洋電機空調㈱、三洋ハイテクテクノロジー㈱、大連三洋制冷有限公司、大連三洋冷鏈有限公司</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋電機産機㈱</p>
<p>(電子デバイス)</p> <p>MOS-LSI、BIP-LSI、厚膜IC、液晶パネル、トランジスター、ダイオード、CCD、LED、半導体レーザー、有機半導体コンデンサー、その他電子部品</p>	<p>鳥取三洋電機㈱、新潟三洋電子㈱、岐阜三洋電子㈱、関東三洋セミコンダクターズ㈱、三洋エル・シー・ディエンジニアリング、三洋電子部品㈱、三洋電機(蛇口)有限公司、韓国東京シリコン</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋セミコンデバイス㈱、サンヨー・セミコンダクター・コーポレーション、三洋電機(香港)有限公司、三洋半導体(香港)有限公司、新日エレクトロニクス㈱</p>

主要製品	主要関係会社	
	製造会社	販売・その他会社
(電池) リチウムイオン電池、ニカド電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、アルカリマンガン乾電池、太陽電池、太陽光発電システム、シェーバーなどの電池応用商品	三洋エナジー鳥取㈱、三洋エナジー貝塚㈱、サンヨー・エナジー (USA) コーポレーション、三洋エナジー (ヨーロッパ)	三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋エナジー (シンガポール)
(その他) クレジット、物流、保守、情報サービス、住宅関連	—————	三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋ハイアール㈱、三洋電機クレジット㈱、三洋電機サービス㈱、三洋電機ロジスティクス㈱、三洋ホームズ㈱、㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム、大和フーズ㈱



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三洋テレコミュニケーションズ㈱	大阪府 大東市	百万円 3,000	A V ・ 情報通信機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の役員1名及び従業員11名が同社の役員を兼任しており、土地及び建物を賃貸している。
三洋マルチメディア鳥取㈱	鳥取県 鳥取市	百万円 450	A V ・ 情報通信機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。
島根三洋工業㈱	島根県 大原郡	百万円 100	A V ・ 情報通信機器	100.0	当社製品の製造会社で、製造設備を賃貸している。
三洋メディアテック㈱	埼玉県 児玉郡	百万円 106	A V ・ 情報通信機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。
三洋電機空調㈱	栃木県 足利市	百万円 7,500	電化機器、産業機器	100.0	当社製品の製造及び施工を行う会社で、当社の役員1名及び従業員2名が同社の役員を兼任しており、土地、建物、事務所及び製造設備を賃貸している。
三洋ホーム・アプライアンス鳥取㈱	鳥取県 鳥取市	百万円 200	電化機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員3名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋ホームテック㈱	京都府 相楽郡	百万円 50	電化機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋ハイテクノロジー㈱	群馬県 邑楽郡	百万円 450	産業機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しており、土地及び建物を賃貸している。
鳥取三洋電機㈱	鳥取県 鳥取市	百万円 4,000	電子デバイス	55.8	当社製品の製造会社で、当社の役員2名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
新潟三洋電子㈱	新潟県 小千谷市	百万円 37,500	電子デバイス	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員10名が同社の役員を兼任しており、製造設備を賃貸している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岐阜三洋電子㈱	岐阜県 安八郡	百万円  25,400	電子デバイス	(98.4) 100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任している。当社より資金の貸付けをしており、土地、建物及び製造設備を賃貸している。また、新潟三洋電子㈱が98.4%の株式を保有している。
関東三洋セミコン ダクターズ㈱	群馬県 邑楽郡	百万円  447	電子デバイス	(51.2) 91.4	当社製品の製造会社で、当社の従業員9名が同社の役員を兼任しており、土地、建物、及び製造設備を賃貸している。また、新潟三洋電子㈱が51.2%の株式を保有している。
㈱三洋エル・ シー・ディエンジ ニアリング	岐阜県 安八郡	百万円  35,000	電子デバイス	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員7名が同社の役員を兼任している。当社より資金の貸付けをしており、土地、建物、及び製造設備を賃貸している。
三洋電子部品㈱	大阪府 大東市	百万円  2,000	電子デバイス	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任しており、土地及び建物を賃貸している。
三洋エナジー鳥取 ㈱	大阪府 守口市	百万円  450	電池	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び製造設備を賃貸している。
三洋エナジー貝塚 ㈱	大阪府 貝塚市	百万円  145	電池	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び製造設備を賃貸している。
三洋セールスアン ドマーケティング ㈱	大阪府 守口市	百万円  3,804	A V・情報通信機 器、電化機器、産業 機器、電子デバイ ス、電池、その他	100.0	家庭用電気機械器具等の販売、電気機械器具及び原材料の輸出入を行う会社で、当社の役員1名が同社の役員を兼任している。当社より資金の貸付けをしており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋電機マルチメ ディアセールス㈱	大阪府 守口市	百万円  410	A V・情報通信機器	100.0	当社製品の販売会社で、当社の従業員11名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋電機産機㈱	東京都 文京区	百万円  300	産業機器	100.0	当社製品の販売及び施工を行う会社で、当社の従業員16名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋セミコンデ バイス㈱	東京都 台東区	百万円 300	電子デバイス	100.0	当社製品の販売会社で、当社の 従業員7名が同社の役員を兼任 している。
三洋ハイアール㈱	大阪府 守口市	百万円 500	その他	60.0	家電商品の販売会社で、当社の 役員2名及び従業員3名が同社 の役員を兼任しており、土地、 建物及び事務所を賃貸してい る。
三洋電機クレジ ット㈱	大阪市 中央区	百万円 14,628	その他	52.8	当社製品の信用販売、リース及 び融資を行う会社で、土地、建 物及び事務所を賃貸している。
三洋電機サービ ス㈱	大阪府 守口市	百万円 440	その他	100.0	当社製品のアフターサービス及 び保守等を行う会社で、当社の 役員1名が同社の役員を兼任し ており、土地、建物及び事務所 を賃貸している。
三洋電機ロジス ティクス㈱	大阪府 枚方市	百万円 611	その他	(13.3) 88.9	当社製品の物流を行う会社で、 当社の役員1名及び従業員1名 が同社の役員を兼任しており、 土地、建物、事務所及び設備を 賃貸している。また、鳥取三洋 電機㈱が13.3%の株式を保有し ている。
三洋ホームズ㈱	大阪市 中央区	百万円 3,000	その他	100.0	住宅関連事業を行う会社で、当 社の従業員5名が同社の役員を 兼任しており、土地、建物及び 事務所を賃貸している。
サンヨー・マニ ファクチャリ ング・コーポ レーション	米国 アーカン ソー	千米ドル 63,835	AV・情報通信機器	100.0	当社製品の米国における製造会 社で、当社の従業員4名が同社 の役員を兼任している。
サンヨー・E& E・コーポ レーション	米国 カリフォル ニア	千米ドル 24,700	電化機器	(100.0) 100.0	当社製品の米国における製造会 社で、当社の従業員4名が同社 の役員を兼任している。また、 サンヨー・ノースアメリカ・ コーポレーションが100.0%の株 式を保有している。
サンヨー・エナ ジー (USA) コーポレー ション	米国 カリフォル ニア	千米ドル 14,500	電池	(100.0) 100.0	当社製品の米国における製造会 社で、当社の従業員6名が同社 の役員を兼任している。また、 サンヨー・ノースアメリカ・ コーポレーションが100.0%の株 式を保有している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨー・ノース アメリカ・コーポ レーション	米国 カリフォル ニア	千米ドル  372,355	A V・情報通信機 器、電化機器	(11.9) 100.0	当社製品の米国における販売及 び関係会社管理を行う会社で、 当社の役員1名及び従業員7名 が同社の役員を兼任している。 また、三洋セールスアンドマー ケティング㈱が11.9%の株式を 保有している。
サンヨー・セミコ ンダクター・コー ポレーション	米国 ニュー ジャージー	千米ドル  700	電子デバイス	(100.0) 100.0	当社製品の米国における販売会 社で、当社の従業員6名が同社 の役員を兼任している。また、 サンヨー・ノースアメリカ・ コーポレーションが100.0%の株 式を保有している。
三洋ヨーロッパ	英国 ワット フォード	千英ポンド  64,696	A V・情報通信機 器、電化機器	100.0	当社製品の欧州における販売及 び関係会社管理を行う会社で、 当社の役員2名及び従業員5名 が同社の役員を兼任している。
三洋エナジー (ヨーロッパ)	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ  9,561	電池	(100.0) 100.0	当社製品のドイツにおける製造 会社で、当社の従業員7名が同 社の役員を兼任している。また、 三洋フィッシャー販売が 100.0%の株式を保有している。
三洋空調設備 ヨーロッパ	イタリア ミラノ	千ユーロ  516	電化機器	(100.0) 100.0	当社製品の欧州における販売会 社で、当社の従業員7名が同社 の役員を兼任している。また、 三洋フィッシャー販売が100.0% の株式を保有している。
三洋電機(蛇口) 有限公司	中国 深セン市	千米ドル  26,000	A V・情報通信機 器、電子デバイス	(100.0) 100.0	当社製品の中国における製造会 社で、当社の従業員8名が同社 の役員を兼任している。また、 三洋電機(香港)有限公司が 100.0%の株式を保有している。
大連三洋制冷 有限公司	中国 大連市	百万円  2,000	産業機器	(55.0) 55.0	当社製品の中国における製造会 社で、当社の従業員3名が同社 の役員を兼任している。また、 三洋電機空調㈱が55.0%の株式 を保有している。
大連三洋冷鏈 有限公司	中国 大連市	百万円  1,400	産業機器	55.0	当社製品の中国における製造会 社で、当社の従業員5名が同社 の役員を兼任している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国東京シリコン	韓国 馬山市	千ウォン 8,000,000	電子デバイス	(13.1) 100.0	当社製品の韓国における製造会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任している。また、関東三洋セミコンダクターズ㈱ほか1社が合計13.1%の株式を保有している。
三洋電機（香港） 有限公司	香港	千香港ドル 155,000	AV・情報通信機器、 電子デバイス	(2.8) 100.0	当社製品の香港からの輸出を行う販売会社で、当社の従業員8名が同社の役員を兼任している。また、鳥取三洋電機㈱が2.8%の株式を保有している。
三洋半導体（香港） 有限公司	香港	千香港ドル 15,000	電子デバイス	(100.0) 100.0	当社製品のアジア地域における販売会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機（香港）有限公司が100.0%の株式を保有している。
三洋工業 （シンガポール）	シンガポール	千シンガ ポールドル 80,441	電化機器	(95.6) 95.6	当社製品のシンガポールにおける製造会社で、当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。また、三洋アジアが95.6%の株式を保有している。
三洋アジア	シンガポール	千シンガ ポールドル 310,886	AV・情報通信機器	100.0	当社のアジア地域における販売及び関係会社管理を行う会社で、当社の役員2名及び従業員6名が同社の役員を兼任しており、当社より資金の貸付けをしている。
三洋エナジー （シンガポール）	シンガポール	千シンガ ポールドル 7,000	電池	(100.0) 100.0	当社製品のアジア地域における販売会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。また、三洋アジアほか1社が合計100.0%の株式を保有している。
三洋パーソナル通 信（マレーシア）	マレーシア ジョホール	千マレー シアドル 28,000	AV・情報通信機器	(100.0) 100.0	当社製品のマレーシアにおける製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。また、三洋テレコミュニケーションズ㈱ほか1社が合計100.0%の株式を保有している。
その他 74社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連 会社) 新日エレクトロニ クス㈱	東京都 文京区	百万円 90	電子デバイス	(25.0) 25.0	当社製品の販売会社で、当社の 従業員3名が同社の役員を兼任 している。また、三洋セミコ ンデバイス㈱が25.0%の株式を 保有している。
㈱エヌ・ティ・ ティ・データ三洋 システム	大阪府 守口市	百万円 586	その他	50.0	コンピュータ用ソフトウェアの 開発及び販売会社で、当社の 従業員1名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物及び事務 所を賃貸している。
大和フーズ㈱	埼玉県 熊谷市	百万円 340	その他	29.4	ドーナツ、ハンバーガー、うど んの製造及び販売を行う会社 で、当社の従業員2名が同社 の役員を兼任している。
東莞華強三洋電子 有限公司	中国 東莞市	千米ドル 22,500	A V・情報通信機器	(42.0) 48.7	当社製品の中国における製造 会社で、当社の従業員6名が 同社の役員を兼任している。 また、三洋電機(香港)有限 会社が42.0%の株式を保有 している。
台湾三洋電機股 份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 3,166,040	電化機器	(9.3) 46.6	当社製品の台湾における製造 会社で、当社の従業員6名が 同社の役員を兼任している。 また、三洋セールスアンドマ ーケティング㈱が9.3%の株 式を保有している。
その他 21社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. ㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムは、三洋電機ソフトウェア㈱が㈱エヌ・ティ・ティ・データから平成15年1月に資本参加を受けたことにより社名変更したものである。

3. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は、間接所有割合で内数である。

4. 上記子会社のうち、特定子会社は、三洋セールスアンドマーケティング㈱、新潟三洋電子㈱、岐阜三洋電子㈱、㈱三洋エル・シー・ディエンジニアリング、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋アジアである。

5. 上記関係会社のうち、鳥取三洋電機㈱、三洋電機クレジット㈱及び大和フーズ㈱は有価証券報告書を提出している。

6. 三洋セールスアンドマーケティング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。主要な損益情報等は、売上高698,740百万円、経常利益2,099百万円、当期純損失3,301百万円、純資産額2,577百万円、総資産額163,992百万円である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
A V ・ 情報通信機器	22,943
電化機器	9,141
産業機器	5,318
電子デバイス	28,497
電池	7,166
その他	3,685
全社 (共通)	2,275
合計	79,025

(注) 従業員数は、就業人員数を表示している。

### (2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
16,167	40才 0ヶ月	19年 0ヶ月	6,284,918

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋電機労働組合が組織 (組合員数25,369人) されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度の世界経済は、米国では個人消費が比較的堅調に推移したものの、後半からは景気の減速に加え、中東情勢の深刻化による先行き懸念が高まり、その影響がアジア・欧州にも波及した。

わが国経済も、企業収益の悪化と金融システムの不安による民間設備投資の減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷、さらに中国および韓国などの商品競争力の増大などにより事業環境は非常に厳しい状況となった。

このような状況の中、当社は「事業の選択」と「経営資源の集中」をさらに加速し、M&Aによるリチウムイオン電池事業の強化、チップマウンター事業の売却、情報通信サービス事業における資本提携など事業構造改革に取り組んだ。

この結果、当年度の連結業績は、AV・情報通信機器部門および電子デバイス部門の売上が堅調に推移し、連結売上高は前年比7.8%増加の2,182,553百万円となり、その他の営業収益は前年比4.5%増加の91,322百万円となった。利益面では営業利益は前年比47.5%増加の78,299百万円、税金等調整前当期純利益は株式市場の低迷等による投資有価証券の評価損や投資および債権などの評価減などにより84,870百万円の損失、当期純利益は72,817百万円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### ①AV・情報通信機器部門

業界最高画質の音声付きムービーデジカメ、カメラ付き携帯電話機、高画質大画面を実現したホームユース液晶プロジェクターなどの新商品を投入することにより商品陣容の強化を図った。また、DVDプレーヤー用などの光ピックアップの売上が大きく増加した。

この結果、当部門の売上高は前年比12.3%増加の910,436百万円、営業利益は前年比23.8%増加の40,499百万円となった。

#### ②電化機器部門

業界初のトップオープンドラム方式全自動洗濯乾燥機、蒸し料理ができる電子レンジなど他社と差別化した商品は好調に推移した。しかしながら景気の低迷や価格下落の影響を大きく受けた冷蔵庫、エアコンなどが全般的に不振であった。

この結果、当部門の売上高は前年比7.9%減少の265,513百万円、営業利益は10,476百万円の損失となった。

#### ③産業機器部門

民間設備投資の低迷は続いているものの、大規模小売店舗立地法に伴う需要減の傾向が解消されてきたこともあり、ショーケースの売上が増加した。しかしながら自動販売機事業の売却の影響により売上高は減少した。

この結果、当部門の売上高は前年比14.6%減少の192,692百万円、営業利益は1,209百万円となった。

#### ④電子デバイス部門

デジタルAV機器、携帯電話機などが堅調に推移したことで、カメラ付き携帯電話機用CCDなどの半導体、電子部品などの売上が全般的に増加した。

この結果、当部門の売上高は前年比17.6%増加の464,837百万円、営業利益は21,563百万円となった。

#### ⑤電池部門

ニッケル水素電池は携帯電話機用電池のリチウムイオン電池への移行が進んだことにより売上が減少したもののリチウムイオン電池、ニカド電池の売上は堅調に推移した。

この結果、当部門の売上高は前年比5.0%増加の294,395百万円、営業利益は前年比2.6%増加の24,694百万円となった。

## ⑥その他部門

住宅事業の三洋ホームズ㈱を連結範囲に加えたことなどにより、当部門の売上高及び営業収益は前年比23.2%増加の202,310百万円、営業利益は前年比2.8%増加の22,597百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

### ①日本

国内では設備投資の低迷などで厳しい事業環境が続いているものの、AV・情報通信機器部門、電子デバイス部門が堅調に推移した。このため売上高及び営業収益は前年比9.4%増加の2,016,279百万円となり、営業利益は前年比36.1%増加の81,075百万円となった。

### ②アジア

アジアでは中国や香港における売上が堅調に推移し、売上高及び営業収益は前年比14.6%増加の591,820百万円となり、営業利益は前年比8.4%増加の12,186百万円となった。

### ③北米

北米では個人消費が比較的堅調であったが中東情勢の先行き懸念が徐々に高まり、売上高及び営業収益は前年比0.7%減少の253,340百万円となったが、営業利益は前年比72.1%増加の6,345百万円となった。

### ④その他

欧州において低迷し、売上高及び営業収益は前年比1.9%減少の123,621百万円となったが、営業利益は269百万円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、在庫の削減に努めたことなどにより、60,071百万円（前年比23.1%増）増加し、319,753百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による資金収入は、131,756百万円（前年比0.6%増）となった。

これは、在庫削減を推進したため、棚卸資産が54,642百万円減少したことなどによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金支出は、61,631百万円（前年比59.0%減）となった。

これは、有形固定資産の購入による支払額が、前年度の146,891百万円から56,108百万円減少し、90,783百万円に留まったことなどによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金支出は、7,189百万円（前年比86.9%減）となった。

これは、短期借入金33,638百万円減少したことなどによる。

なお、「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「投資活動によるキャッシュ・フロー」を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、前年度の19,550百万円のマイナスから89,675百万円改善し、70,125百万円のプラスとなった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（％）
AV・情報通信機器	909,481	+13.0
電化機器	243,936	△15.8
産業機器	180,259	△19.9
電子デバイス	455,202	+14.6
電池	286,120	+4.7
その他	98,909	+60.5
合計	2,173,907	+6.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引が含まれている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

原則として需要見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（％）
AV・情報通信機器	910,436	+12.3
電化機器	265,513	△7.9
産業機器	192,692	△14.6
電子デバイス	464,837	+17.6
電池	294,395	+5.0
その他	202,310	+23.2
消去	△56,308	—
合計	2,273,875	+7.7

- (注) 1. 「その他」には、「その他の営業収益」が含まれている。  
2. 上記の金額には、セグメント間の取引が含まれている。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



### 3 【対処すべき課題】

経済情勢は、米国経済の減速や株式市場の低迷にイラク戦争の影響も加わり、引き続き景気の先行き不透明感が高まるものと思われる。また、企業間のグローバル競争が一層激化することにより、企業を取り巻く経営環境はますます厳しい状況になるものと予想される。

このような環境の中、当社は「製造業から創造業への転換」を目指し、企業経営のあらゆる側面を21世紀型に変革するため、4月1日付で経営組織と制度の抜本的な改革を実施した。

#### ①企業グループ制の導入

当社グループの事業をお客様ごとの4つの領域に区分し、それぞれを「企業グループ」とする自立型経営体制へと再編した。

- ・コンシューマ企業グループ・・・・・・一般消費者を顧客とした商品事業
- ・コマース企業グループ・・・・・・事業者を顧客とした業務用機器・システム事業
- ・コンポーネント企業グループ・・・・・・メーカーを顧客とした部品事業
- ・サービス企業グループ・・・・・・製造業で蓄積したリソースを活かしながら、収益源泉の拡大を目指す流通・金融・サービス事業

#### ②ビジネスユニット制の導入

熾烈なグローバル競争化において、企業は自立した強い組織で構成された集団であることが不可欠である。

こうした強い組織づくりのために、当社グループ全組織を「ビジネスユニット」という単位に細分化し、目標を決めたら必ずやりぬく活力ある経営細胞として運営する。

#### ③制度改革

新経営組織の導入に併せて、資本コストを重視した業績評価制度と信賞必罰の人事制度により、事業の峻別をタイムリーに行うとともに、闘争心ある次世代経営人材の育成を図る。

この新経営システムの下、競争力の原点である独創技術の開発を加速し、グローバルマーケットNO. 1の商品・サービスのさらなる創出を実現するとともに、世界トップ企業と切磋琢磨しながら、これら企業とのパートナーシップを強化して事業拡大を推進していく所存である。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
三洋電機株式会社 (当社)	テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッド	米国	半導体材料、接合材料、半導体素子、半導体装置に関する特許実施権の取得	自平成8年12月1日 至平成18年12月31日
	ペアレンタル・ガイド・オブ・テキサス・インク	米国	TVセットに関する特許実施権の取得	自平成14年10月29日 至許諾特許権満了日
	ジーイー・テクノロジー・ディベロップメント・インク	米国	デジタルカメラに関する特許実施権の取得	自平成15年1月1日 至平成16年2月24日
	イーストマン・コダック・カンパニー	米国	デジタルカメラに関する特許実施権の取得	自平成13年4月1日 至平成22年3月31日
	アギア・システムズ・インク	米国	半導体装置に関する特許実施権の取得	自平成10年7月1日 至平成15年12月31日
	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	米国	LCD及び半導体に関する特許実施権の取得	自平成12年1月1日 至許諾特許権満了日

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発本部と各カンパニーが一体となって、市場に密着したスピードある技術開発と“驚きと感動”を呼ぶ高付加価値新商品の開発を行い、「デジタル&デバイス」と「エネルギー&エコロジー」に重点を置いた研究開発を進めている。

当年度は、技術領域の融合と基礎技術から応用技術までの統合を目的に本社部門の研究開発体制の再編を行うことにより、新事業創出への取組みを強化し、また、二次電池の研究開発拠点を集約したエネルギー研究所を開設し、研究開発から事業化までのスピードアップを図るとともに、ビジネスパートナーとの研究段階からの共同開発を行っている。

当年度のグループ全体の研究開発費は120,833百万円である。

当年度における、研究開発活動の成果は以下のとおりである。

##### (1) AV・情報通信機器部門

主に、当社のマルチメディアカンパニーが中心となって、次世代映像機器、情報通信機器に係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、TVで見てきれいなムービー画質搭載デジタルカメラ、第3世代携帯電話サービスに対応した携帯電話機、本格的ホームユース液晶プロジェクター及び市販のCD-Rメディアへ2倍のデータを記録できる高密度記録技術の開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は45,595百万円である。

##### (2) 電化機器部門

主に、当社のホーム・アプライアンスカンパニーが中心となって、次世代の家電機器、冷凍・空調機器などに係る基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、業界初、上から開く「トップオープンドラム」採用のドラム式洗濯乾燥機、単一槽で排水中の窒素とリンの高速除去を可能とした電解方式による窒素・リン除去技術及び上質な眠りを提供する体位変換介護ベッドの開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は10,575百万円である。

(3) 産業機器部門

主に、当社の産機システムカンパニーが中心となって、次世代の産業用機器、システムに係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、店舗などの冷凍・冷蔵機器と空調機器を統合的に一括管理する省エネシステム、パケット通信を利用した業務用空調機遠隔監視システム及び高速・高精度・簡単段取りを実現する新型スクリーンプリンターの開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は7,378百万円である。

(4) 電子デバイス部門

主に、当社のセミコンダクターカンパニーが中心となって、次世代半導体、ディスプレイに係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、小型、低消費電力の携帯電話機向け1/7型31万画素C C Dカメラシステム、高効率白色有機E L材料を用いたハイビジョン15インチ有機E Lディスプレイおよび高さ1.8mmを実現した映像機器用S A Wフィルターの開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は39,639百万円である。

(5) 電池部門

主に、当社のソフトエナジーカンパニーが中心となって、次世代の二次電池、太陽電池に係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、業界最高容量2100mAhの市販用単3形ニッケル水素電池及び量産レベルで世界最高のセル変換効率19.5%の200W H I T太陽電池モジュールを採用した太陽光発電システムの開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は13,592百万円である。

上記以外にその他部門に係わる研究開発費579百万円及びセグメントに関連付けられない基礎的研究開発費が3,475百万円ある。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当年度は電子デバイス部門やAV・情報通信機器部門および電池部門を中心に全体で、97,527百万円の設備投資を実施した。

AV・情報通信機器部門においては、電話機器・液晶プロジェクター・デジタルカメラの生産設備等21,967百万円の設備投資を実施した。

電化機器部門においては、冷蔵庫・洗濯機の生産設備等7,334百万円の設備投資を実施した。

産業機器部門においては、吸収式冷温水機の生産設備等2,285百万円の設備投資を実施した。

電子デバイス部門においては、半導体・液晶の生産設備等31,717百万円の設備投資を実施した。

電池部門においては、リチウムイオン電池・ニッケル水素電池の生産設備等21,804百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金及び社債の発行によっている。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
			建物	機械及び その他	土地（面 積千㎡）	建設仮勘 定	合計	
東京製作所 (群馬県邑楽郡他)	AV・情報通信機器 電化機器・産業機器 電子デバイス	半導体等 生産設備	32,178	32,204	2,279 (1,174)	3,233	69,894	6,658
岐阜工場 (岐阜県安八郡)	AV・情報通信機器 電子デバイス	半導体等 生産設備	8,670	10,951	736 (288)	145	20,502	874
滋賀工場 (滋賀県大津市)	電化機器	洗濯機等 生産設備	1,987	3,605	65 (83)	127	5,784	710
住道工場 (大阪府大東市他)	AV・情報通信機器 電子デバイス	電話機器等 生産設備	6,945	5,079	820 (118)	2,766	15,610	1,854
北條工場 (兵庫県加西市)	電化機器	掃除機等 生産設備	2,335	3,784	5,354 (291)	21	11,494	839
洲本工場 (兵庫県洲本市他)	電池	電池 生産設備	11,364	48,316	4,881 (173)	2,743	67,304	1,517
徳島工場 (徳島県板野郡他)	電池	電池 生産設備	7,981	12,660	6,598 (236)	1,351	28,590	914
研究所 (大阪府枚方市他)	研究開発	研究開発 施設設備	1,903	4,272	2,764 (61)	248	9,187	878
本社 (大阪府守口市)	全社統括業務	その他 設備	9,196	563	1,600 (84)	21	11,380	704
東京ビル他 (東京都台東区他)	管理業務 販売業務	その他 設備	6,511	327	2,503 (10)	-	9,341	525

## (2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物	機械及び その他	土地 (面 積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
新潟三洋電子㈱	新潟県 小千谷市	電子デバイス	半導体等 生産設備	34,295	24,724	1,960 (179)	3,247	64,226	1,507
鳥取三洋電機㈱	鳥取県 鳥取市	電子デバイス	液晶等 生産設備	23,264	13,625	1,180 (219)	—	38,069	1,253
関東三洋セミコンダク ターズ㈱	群馬県 伊勢崎市	電子デバイス	半導体等 生産設備	5,704	8,772	1,805 (226)	186	16,467	2,216
三洋電機ロジスティク ス㈱	大阪府 枚方市	その他	その他設備	7,773	345	6,028 (55)	—	14,146	263
㈱三洋エル・シー・ ディエンジニアリング	岐阜県 安八郡	電子デバイス	液晶等 生産設備	10,102	3,340	— (—)	2	13,444	405

## (3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物	機械及び その他	土地 (面 積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
サンヨー・ノースアメ リカ・コーポレーショ ン	米国 カリフォル ニア	AV・情報通 信機器 電化機器	その他 設備	6,777	224	2,956 (1,332)	—	9,957	200
三洋コンプレッサ (インドネシア)	インドネ シア ブカシ	電化機器	コンプレッ サー 生産設備	2,301	5,773	629 (112)	18	8,722	1,535
三洋電機 (蛇口) 有限 公司	中国 深セン市	AV・情報通 信機器 電子デバイス	電子部品等 生産設備	247	5,014	— (—)	—	5,261	3,400
三洋電機 (香港) 有限 公司	香港	AV・情報通 信機器 電子デバイス	その他 設備	145	4,279	— (—)	—	4,424	283
サンヨー・マニファク チャリング・コーポ レーション	米国 アーカン ソー	AV・情報通 信機器	テレビ 生産設備	360	2,896	4 (6)	356	3,616	592

- (注) 1. 金額には消費税等を含まない。  
2. 現在休止中の主要な設備はない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、108,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
AV・情報通信機器	25,000	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
電化機器	8,600	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
産業機器	2,400	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
電子デバイス	43,400	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
電池	25,100	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
その他	1,400	物流・販売拠点設備の整備	自己資金
小計	105,900	—————	—————
消去または全社	2,100	事務管理設備の整備他	自己資金
合計	108,000	—————	—————

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

AV・情報通信機器部門は、電話機器関連投資10,000百万円、デジタルカメラ関連投資2,300百万円、カラーテレビ関連投資1,300百万円及び液晶プロジェクター関連投資2,500百万円等である。

電化機器部門は、コンプレッサー関連投資1,700百万円、洗濯機関連投資1,200百万円及び冷蔵庫関連投資1,100百万円等である。

産業機器部門は、ショーケース関連投資700百万円等である。

電子デバイス部門は、半導体関連投資29,600百万円、液晶関連投資4,200百万円、電子部品関連投資6,600百万円等である。

電池部門は、二次電池関連投資17,900百万円等である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,921,196,000
計	4,921,196,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,872,338,099	1,872,338,099	国内：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 海外：アムステルダム、フランクフルト、パリ、スイス	—
計	1,872,338,099	1,872,338,099	—	—

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日以降の転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。
2. 海外については、このほか米国で店頭売買されている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,493	1,493
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,493,000	1,493,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	558	558
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 558 資本組入額 279	発行価格 558 資本組入額 279
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

- (注) 1. 新株予約権の分割行使は認めない(新株予約権1個(1個につき1,000株)を最低行使単位とする)。  
対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結した契約に定める。
2. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

② 旧転換社債等に関する事項

第9回無担保転換社債

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	49,898	49,898
転換価格(円)	1,036.00	1,036.00
資本組入額(円)	518	518

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年4月1日 ～ 平成11年3月31日 (注)1	△46,875	1,904,256	—	172,238	△17,232	249,844
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日 (注)1	△31,929	1,872,327	—	172,238	△15,103	234,740
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日 (注)2	7	1,872,334	2	172,241	2	234,742
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)2	3	1,872,338	0	172,242	0	234,743

- (注) 1. 資本準備金による自己株式の消却  
 2. 転換社債の株式転換  
 3. 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの転換社債の転換による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はない。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	2	223	105	1,439	477	36	172,329	174,575	—
所有株式数 (単元)	32	933,853	23,086	147,342	201,618	73	552,801	1,858,732	13,606,099
所有株式数の 割合(%)	0.00	50.24	1.24	7.93	10.85	0.00	29.74	100.00	—

- (注) 1. 自己株式16,983,870株は、「個人その他」欄に16,983単元及び「単元未満株式の状況」欄に870株含めて記載している。  
 2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」欄に50単元含めて記載している。



## (5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	99,861	5.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	86,556	4.62
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	79,856	4.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	74,748	3.99
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1丁目4番35号	58,707	3.14
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	56,070	2.99
三洋電機従業員持株会	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	50,153	2.68
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	34,546	1.85
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	28,834	1.54
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	25,275	1.35
計	—	594,608	31.76

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,723,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,840,009,000	1,839,950	—
単元未満株式	普通株式 13,606,099	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,872,338,099	—	—
総株主の議決権	—	1,839,950	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式50,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式9,000株が含まれているが、当該株式には議決権はない。

## ②【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三洋電機㈱	大阪府守口市	16,983,000	—	16,983,000	0.91
サン電子工業㈱	大阪府四條畷市	419,000	—	419,000	0.02
富田電機㈱	群馬県邑楽郡	408,000	—	408,000	0.02
滋賀電機㈱	滋賀県草津市	210,000	—	210,000	0.01
㈱太田治工	群馬県邑楽郡	126,000	—	126,000	0.01
杉谷電工㈱	大阪府堺市	121,000	—	121,000	0.01
エスティシー㈱	群馬県伊勢崎市	100,000	—	100,000	0.01
湖南電機㈱	滋賀県草津市	97,000	—	97,000	0.01
関東三洋セミコンダク ターズ㈱	群馬県邑楽郡	96,000	—	96,000	0.01
安田精機㈱	群馬県邑楽郡	69,000	—	69,000	0.00
旭鍍金工業㈱	大阪市旭区	29,000	—	29,000	0.00
オーエスエレクトロニク ス㈱	東京都千代田区	25,000	—	25,000	0.00
大阪中央三洋特機販売㈱	大阪市北区	24,000	—	24,000	0.00
㈱メディコム甲信越	長野県長野市	9,000	—	9,000	0.00
三重三洋特機販売㈱	三重県松阪市	5,000	—	5,000	0.00
㈱サンエイ	東京都板橋区	2,000	—	2,000	0.00
計	—	18,723,000	—	18,723,000	1.00

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が9,000株ある。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、下記の対象者に対して付与することを、平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたもの、及び商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成14年6月27日及び平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

<平成12年6月29日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
株主総会終結のときにおいて在任・在職する取締役12名、執行役員15名及びその他の従業員125名	普通株式	1,053,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株の範囲)	(注)	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。</li> <li>・ 譲渡の対象者の地位喪失時の取扱いその他の権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ul>

(注) 東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が権利付与日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行（転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く）するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

<平成13年6月28日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
株主総会終結のときにおいて在任・在職する取締役12名、執行役員15名及びその他の従業員119名	普通株式	1,029,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株の範囲)	(注)	自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。</li> <li>・譲渡の対象者の地位喪失時の取扱いその他の権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ul>

(注) 東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その価額が権利付与日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。  
なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行（転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く）するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

<平成14年6月27日決議分>

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、幹部従業員及び主要子会社経営幹部など (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,800,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

- (注) 1. 具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。  
 2. ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権1個（1個につき1,000株）を最低行使単位とする）。対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。  
 5. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

〈平成15年6月27日決議分〉

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、ビジネスユニットリーダー、主要子会社経営幹部、その他業績への貢献が顕著な者など (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,500,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

(注) 1. 具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。

2. ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権1個（1個につき1,000株）を最低行使単位とする）。対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
5. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	40,000,000	25,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	13,605,000	4,845,402,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	26,395,000	20,154,598,000
未行使割合(%)	65.99	80.62

(注) 1. 前授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は2.14%である。なお、当該発行済株式総数は、平成14年6月1日以降に転換社債の転換により発行された株式数を含まない。

2. 株式の総数及び価額の総額の未行使割合が50%以上であるのは、経済情勢や株式市場の動向など経営環境を総合的に勘案し、慎重に自己株式を買付けたためである。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(二) 【取得自己株式の処理状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	13,605,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	40,000,000	16,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	16,000,000,000

(注) 当該授権株式数を当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は2.14%である。なお、当該発行済株式総数は、平成15年6月1日以降に転換社債の転換により発行された株式数を含まない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項なし

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を最重要課題と考え、安定した配当を維持することを基本とし、財務状況等を総合的に判断して、配当を行っている。

この方針のもと、当期は1株当たり6円(うち中間配当3円)の配当を実施した。

内部留保資金については、将来の事業展開及び財務体質改善等に役立てていく。

今後も株主各位の期待に応えるべく、一層の経営努力により、業績の向上を目指していく所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月29日



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	434	694	1,060	847	633
最低(円)	297	385	616	418	264

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	417	369	367	365	371	366
最低(円)	326	264	296	305	321	306

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	会長 CEO	井植 敏	昭和7年2月28日生	昭和31年4月 当社入社 昭和34年7月 東京三洋電機株式会社取締役 昭和36年1月 当社取締役 昭和43年1月 常務取締役 昭和47年7月 専務取締役 昭和60年2月 取締役副社長 昭和61年2月 取締役社長 平成4年12月 取締役会長（現任）	17,688
代表取締役 取締役社長	社長 COO コンシューマ 企業グループ CEO	桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 研究開発本部副本部長 平成5年2月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役 平成12年11月 取締役社長（現任） 平成15年4月 コンシューマ企業グループCEO （現任）	56
代表取締役	副社長 CMO コンポーネン ト企業グルー プCEO コマーシャル 企業グルー プCEO	井植 敏雅	昭和37年12月3日生	平成元年4月 当社入社 平成4年2月 鳥取三洋電機株式会社取締役 平成7年2月 同社常務取締役 平成8年4月 当社ソフトエナジー事業本部長 平成8年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役（現任） 平成14年6月 副社長（現任） 平成15年4月 コンポーネント企業グループCEO （現任） 兼 コマーシャル企業グループCEO （現任）	1,002
代表取締役	副社長 CFO 戦略本社部門 担当 リスク管理担 当 サービス企業 グループCEO サービス企業 グループ サービス戦略 本部長	古瀬 洋一郎	昭和16年11月4日生	平成5年10月 株式会社住友銀行常務取締役 平成8年6月 同行退任 マツダ株式会社専務取締役 平成12年6月 同社退社 三洋電機貿易株式会社取締役副社 長 平成12年10月 同社取締役 当社戦略担当 平成13年6月 取締役（現任） 平成14年6月 副社長（現任） 平成15年4月 戦略本社部門担当（現任） 兼 リスク管理担当（現任） 兼 サービス企業グループCEO （現任） 兼 サービス企業グループサー ビス戦略本部長（現任）	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	熊谷 信昭	昭和4年5月19日生	昭和60年8月 大阪大学総長 平成3年9月 同名誉教授 平成4年3月 株式会社原子力安全システム研究所取締役社長・所長(現任) 平成5年12月 科学技術会議議員 平成12年6月 当社取締役(現任)	—
取締役	—	野中 ともよ	昭和29年6月18日生	昭和62年4月 中京女子大学客員教授(現任) 平成13年4月 株式会社日興リサーチセンター(現 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社) 理事長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	—
取締役	—	ルイス・イー・ラティブ	昭和14年1月24日生	昭和63年3月 米国フォード・モーター社副社長兼 フォード・ヨーロッパ社社長 平成3年9月 米国ボストン大学経営学部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	—
取締役	—	近藤 定男	昭和13年1月18日生	昭和35年4月 東京三洋電機株式会社入社 昭和63年12月 当社半導体事業本部LSI事業部長 平成5年2月 取締役 平成7年2月 常務取締役 平成8年6月 専務取締役 平成10年6月 取締役社長 平成12年11月 取締役(現任)	57
取締役	スタッフ部門担当	大久保 淳	昭和13年5月27日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年12月 財務部長 平成8年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役(現任) 平成15年4月 スタッフ部門担当(現任)	16
取締役	コマース企業グループCOO 東京担当	関野 弘幹	昭和16年1月15日生	平成2年7月 中小企業事業団理事 平成5年6月 同事業団退任 平成5年7月 当社入社 平成5年12月 渉外部長 平成6年2月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成13年4月 渉外・環境・リスク管理担当 東京担当(現任) 平成14年6月 取締役(現任) 平成15年4月 コマース企業グループCOO(現任)	21
取締役	コンシューマ企業グループCOO	壽 英司	昭和16年10月21日生	昭和39年4月 当社入社 平成13年4月 マルチメディアカンパニー社長兼三洋テレコミュニケーションズ株式会社取締役社長 平成14年6月 取締役(現任) 平成15年4月 コンシューマ企業グループCOO(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	コンポーネント企業グループCOO コンポーネント企業グループ セミコンダクターカンパニー社長	田中 忠彦	昭和17年5月18日生	昭和40年4月 東京三洋電機株式会社入社 平成8年10月 当社半導体事業本部 TR事業部長 平成10年6月 取締役 平成15年4月 コンポーネント企業グループCOO(現任)兼 コンポーネント企業グループ セミコンダクターカンパニー社長(現任) 平成15年6月 取締役(現任)	10
常勤監査役	—	富永 良太	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 総務・人事部長 平成12年6月 常勤監査役(現任)	51
常勤監査役	—	井上 彪	昭和16年4月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成13年6月 三洋電機クレジット株式会社常勤監査役 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	15
監査役	—	巽 外夫	大正12年10月7日生	平成5年6月 株式会社住友銀行取締役会長 平成6年2月 当社監査役(現任) 平成15年4月 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現任)	10
監査役	—	戸田 博之	昭和8年11月18日生	昭和62年4月 神戸学院大学経済学部大学院研究科教授(現任) 平成4年4月 監査法人新橋会計社(現 新橋監査法人)代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	—
計					18,965

- (注) 1. 代表取締役(副社長) 井植 敏雅は代表取締役 取締役会長 井植 敏の長男である。
2. 監査役 巽 外夫、戸田 博之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監督の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は、以下のとおり35名で構成されている。

役位	氏名	担当
会長	井植 敏	CEO(最高経営責任者)
社長	桑野 幸徳	COO(最高執行責任者)兼 コンシューマ企業グループCEO
副社長	井植 敏雅	CMO 兼 コンポーネント企業グループCEO 兼 コマーシャル企業グループCEO
副社長	古瀬 洋一郎	CFO 兼 戦略本社部門担当 兼 リスク管理担当 兼 サービス企業グループCEO 兼 サービス企業グループ サービス戦略本部長
専務執行役員	大久保 淳	スタッフ部門担当
専務執行役員	関野 弘幹	コマーシャル企業グループCOO 兼 東京担当
専務執行役員	壽 英司	コンシューマ企業グループCOO
専務執行役員	田中 忠彦	コンポーネント企業グループCOO 兼 コンポーネント企業グループ セミコンダクターカンパニー社長

役位	氏名	担当
常務執行役員	田中 康典	サービス企業グループ 事業開発本部長 兼 三洋ホームズ株式会社 取締役会長
常務執行役員	寺田 房夫	東京製作所担当 兼 コマーシャル企業グループ コマーシャル技術開発本部長
常務執行役員	井上 敏	コンポーネント企業グループ 電子デバイスカンパニー社長 兼 三洋電子部品株式会社 取締役社長
常務執行役員	梶川 修	スタッフ部門担当
常務執行役員	小野 寛	コンシューマ企業グループ DIソリューションズカンパニー社長
執行役員	菅 晃	コンポーネント企業グループ コンポーネント戦略本部長
執行役員	高野 彰允	三洋電機（中国）有限公司 董事長
執行役員	島田 忠男	コマーシャル企業グループ コマーシャル戦略本部長 兼 三洋電機空調株式会社 取締役社長
執行役員	黒目 詔策	営業開発本部長 兼 スタッフ部門担当
執行役員	田端 輝夫	コンポーネント企業グループ ディスプレイカンパニー社長
執行役員	本間 充	コンポーネント企業グループ モバイルエナジーカンパニー社長
執行役員	三木 慎一	戦略本社部門担当
執行役員	山瀬 英夫	サービス企業グループ 三洋電機ロジスティクス株式会社 取締役社長
執行役員	井植 敏彰	コンシューマ企業グループ コンシューマ営業本部長
執行役員	鶴狩 武則	コンシューマ企業グループ テレコムカンパニー社長 兼 三洋テレコミュニケーションズ株式会社 取締役社長
執行役員	津田 信哉	コンポーネント企業グループ クリーンエナジーカンパニー社長
執行役員	中村 五男	コンシューマ企業グループ ライフソリューションズカンパニー社長
執行役員	吉年 慶一	技術開発本部長 兼 スタッフ部門担当
執行役員	黒河 建三	コンシューマ企業グループ アメニティソリューションズカンパニー社長
執行役員	岩佐 芳郎	コンシューマ企業グループ AVソリューションズカンパニー社長
執行役員	松岡 信昭	コンシューマ企業グループ コンシューマ戦略本部長
執行役員	小林 倬也	コンポーネント企業グループ ディスプレイカンパニー副社長
執行役員	野崎 勉	コンポーネント企業グループ セミコンダクターカンパニー副社長
執行役員	重田 典博	コンポーネント企業グループ 電子デバイスカンパニー副社長
執行役員	浅野 勉	サービス企業グループ 三洋セールスアンドマーケティング株式会社 取締役社長 兼 三洋ハイアール株式会社 取締役社長
執行役員	若山 康平	コマーシャル企業グループ コマーシャル営業本部長
執行役員	川島 克久	コマーシャル企業グループ 産業機器カンパニー社長

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）附則第2項の規定により、当連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則 第87条の規定により、米国において一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

ただし、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第78期事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の連結財務諸表並びに第78期事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の財務諸表及び平成14年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の連結財務諸表並びに第79期事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		78,725		145,916	
2. 定期預金		180,957		173,837	
小計		259,682		319,753	
3. 有価証券	(注6・11)	66,806		29,328	
4. 受取手形及び売掛金		395,492		416,580	
5. 金融債権	(注3)	223,487		235,247	
6. 持分法適用会社に対する 受取手形及び売掛金		45,258		57,094	
7. 貸倒引当金		△20,720		△28,506	
8. 棚卸資産	(注4)	404,688		341,226	
9. 繰延税金	(注13)	23,960		31,435	
10. その他		66,766		73,812	
流動資産合計		1,465,419	53.3	1,475,969	53.8
II 投資及び貸付金					
1. 持分法適用会社に対する 投資及び貸付金	(注5)	36,320		35,263	
2. その他の投資及び貸付金	(注6・11)	266,185		223,604	
投資及び貸付金合計		302,505	11.0	258,867	9.4
III 有形固定資産					
1. 建物		483,691		477,324	
2. 機械及びその他		1,013,659		987,442	
小計		1,497,350		1,464,766	
3. 減価償却累計額		△999,976		△998,521	
差引計		497,374		466,245	
4. 土地		146,220		144,450	
5. 建設仮勘定		18,526		16,300	
有形固定資産合計		662,120	24.1	626,995	22.8
IV 長期繰延税金	(注13)	140,405	5.1	185,563	6.8
V その他の資産		179,260	6.5	197,132	7.2
資産合計		2,749,709	100.0	2,744,526	100.0

区分	注記番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	(注7)	464,475		407,298	
2. 一年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	(注7)	154,963		153,095	
3. 支払手形及び買掛金		391,337		456,781	
4. 持分法適用会社に対する支払手形及び買掛金		9,405		9,836	
5. 設備関係支払手形及び未払金		30,086		31,598	
6. 未払税金		16,777		15,372	
7. 従業員預り金		26,697		24,180	
8. その他		222,603		228,082	
流動負債合計		1,316,343	47.9	1,326,242	48.4
II 固定負債					
1. 社債及び長期借入金	(注7・11)	547,620		583,556	
2. 未払退職・年金費用	(注8)	239,301		308,751	
固定負債合計		786,921	28.6	892,307	32.5
負債合計		2,103,264	76.5	2,218,549	80.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		44,270	1.6	44,785	1.6



区分	注記番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金					
授権株式数					
平成14年3月31日及び平成15年3月31日					
4,921,196,000株					
発行済株式数					
平成14年3月31日					
1,872,334,767株		172,241	6.3	—	—
平成15年3月31日					
1,872,338,099株		—	—	172,242	6.3
II 資本剰余金		336,028	12.2	336,029	12.2
III 利益剰余金		209,674	7.6	125,686	4.6
IV その他の包括利益累計額		△113,487	△4.1	△145,648	△5.3
		604,456	22.0	488,309	17.8
V 自己株式					
平成14年3月31日					
2,161,204株		△2,281	△0.1	—	—
平成15年3月31日					
17,090,173株		—	—	△7,117	△0.3
資本合計		602,175	21.9	481,192	17.5
負債、少数株主持分及び資本合計		2,749,709	100.0	2,744,526	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高及び その他の営業収益					
1. 売上高	(注5)	2,024,719	100.0	2,182,553	100.0
2. その他の営業収益		87,408	4.3	91,322	4.2
売上高及び その他の営業収益合計		2,112,127	104.3	2,273,875	104.2
II 売上原価及び 販売費・一般管理費	(注14)				
1. 売上原価	(注5)	1,704,797		1,817,125	
2. 販売費及び一般管理費		354,256		378,451	
売上原価及び 販売費・一般管理費合計		2,059,053	101.7	2,195,576	100.6
III 営業利益		53,074	2.6	78,299	3.6
IV 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金		8,732		6,954	
2. 為替差益		3,308		—	
3. その他		23,366		29,017	
営業外収益合計		35,406	1.7	35,971	1.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		23,196		18,463	
2. 為替差損		—		6,075	
3. 投資有価証券評価損		22,109		78,197	
4. 投資及び債権の評価減及び処分損		—		30,432	
5. その他		39,901		65,973	
営業外費用合計		85,206	4.2	199,140	9.1
VI 税金等調整前当期純利益 (△損失)		3,274	0.1	△84,870	△3.9
VII 法人税等	(注13)				
1. 当期税額		21,172		23,877	
2. 繰延税額		△18,785		△37,474	
法人税等合計		2,387	0.1	△13,597	△0.6
VIII 少数株主持分損益控除前利益 (△損失)		887	0.0	△71,273	△3.3
IX 少数株主持分損益 (控除)		△2,017	△0.1	1,544	0.1
X 会計原則の変更による累積 影響額前利益 (△損失)		2,904	0.1	△72,817	△3.4
XI 会計原則の変更による累積 影響額		△1,177	△0.0	—	—
XII 当期純利益 (△損失)		1,727	0.1	△72,817	△3.4

区分	注記番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
基本的1株当たり会計原則 変更による累積影響額前 当期純利益 (△損失)		1.55円		△39.08円	
1株当たり会計原則変更による 累積影響額		△0.63円		—	
基本的1株当たり 当期純利益 (△損失)	(注15)	0.92円		△39.08円	
希薄化後1株当たり会計原則 変更による累積影響額前 当期純利益 (△損失)		1.55円		△39.08円	
1株当たり会計原則変更による 累積影響額		△0.63円		—	
希薄化後1株当たり 当期純利益 (△損失)	(注15)	0.92円		△39.08円	

③【連結株主持分計算書】

区分	注記 番号	発行済 株式数 (千株)	科目								包括利益 (△損失) 計 (百万円)
			資本金 (百万円)	資本剰 余金 (百万円)	利益剰余 金 (百万円)	その他の包括利益累計額					
						未実現有 価証券評 価損益 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	最小年金 負債調整 額 (百万円)	未実現デ リバティ ブ評価損 益 (百万円)	計 (百万円)	
平成13年3月31日現在		1,872,335	172,241	336,028	219,166	△2,179	△24,506	△47,444	-	△74,129	
1. 包括利益 (△損失) :											
当期純利益					1,727						1,727
その他の包括利益 :											
未実現有価証券評価 損益 (26,680百万円税引後)	(注6)					△37,900				△37,900	△37,900
当期実現損失の組替 (8,546百万円税引後)						12,125				12,125	12,125
為替換算調整額							9,333			9,333	9,333
最小年金負債調整額 (15,384百万円税引後)								△21,245		△21,245	△21,245
米国財務会計基準書 第133号適用による 期首累積の影響額 (1,762百万円税引後)									△807	△807	△807
未実現デリバティブ 評価損益 (1,406百万円税引後)	(注12)								△1,428	△1,428	△1,428
当期実現損失の組替 (799百万円税引後)									564	564	564
計											△37,631
2. 現金配当額					△11,219						
平成14年3月31日現在		1,872,335	172,241	336,028	209,674	△27,954	△15,173	△68,689	△1,671	△113,487	
1. 包括利益 (△損失) :											
当期純利益					△72,817						△72,817
その他の包括利益 :											
未実現有価証券評価 損益 (19,922百万円税引後)	(注6)					△25,864				△25,864	△25,864
当期実現損失の組替 (31,432百万円税引後)						42,682				42,682	42,682
為替換算調整額							△10,990			△10,990	△10,990
最小年金負債調整額 (24,550百万円税引後)								△37,716		△37,716	△37,716
未実現デリバティブ 評価損益 (864百万円税引後)	(注12)								△839	△839	△839
当期実現損失の組替 (729百万円税引後)									566	566	566
計											△104,978
2. 現金配当額					△11,171						
3. 転換社債の転換		3	1	1							
平成15年3月31日現在		1,872,338	172,242	336,029	125,686	△11,136	△26,163	△106,405	△1,944	△145,648	

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益 (△損失)		1,727	△72,817
2. 営業活動によるキャッシュ・フローの調整項目			
(1) 減価償却費及びその他の償却費		125,443	124,762
(2) 有価証券及び投資有価証券売却損 (△売却益)		5,963	△6,038
(3) 投資有価証券評価損		22,109	78,197
(4) 投資及び債権の評価減及び処分損		—	30,432
(5) 有形固定資産売却損		3,654	5,638
(6) 繰延税金		△18,785	△37,474
(7) 持分法による投資損益		△1,308	△2,429
(8) 資産及び負債の変動額			
・受取手形及び売掛金の減少 (△増加)		53,179	△60,493
・棚卸資産の減少		34,666	54,642
・その他流動資産の減少		17,468	19,651
・その他の資産の減少 (△増加)		16,657	△33,142
・支払手形及び買掛金の増加 (△減少)		△70,788	61,724
・未払税金の減少		△4,696	△1,094
・その他流動負債の減少		△34,502	△2,976
(9) その他 (純額)		△19,879	△26,827
営業活動によるキャッシュ・フロー計		130,908	131,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却代金 (△購入による支払額)		△15,281	36,386
2. 投資有価証券の売却代金及び長期貸付金の回収額		30,879	30,201
3. 有形固定資産の売却代金		24,978	28,012

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
4. 投資有価証券の購入及び長期貸付金の増加による支払額		△38,921	△46,606
5. 有形固定資産の購入による支払額		△146,891	△90,783
6. 子会社株式取得による収入		—	8,058
7. 子会社株式売却による収入		—	4,813
8. その他 (純額)		△5,222	△31,712
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△150,458	△61,631
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額 (△減少額)		19,652	△33,638
2. 長期負債の増加による入金額		122,440	215,635
3. 長期負債の返済額		△183,707	△172,208
4. 配当金の支払額		△11,794	△11,733
5. 自己株式の買戻し額		△1,297	△5,245
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△54,706	△7,189
Ⅳ 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額		4,358	△5,221
Ⅴ 現金及び現金等価物の純増加額 (△減少額)		△69,898	57,715
Ⅵ 新規連結子会社の現金及び現金等価物		—	2,356
Ⅶ 現金及び現金等価物の期首残高		329,580	259,682
Ⅷ 現金及び現金等価物の期末残高		259,682	319,753

補足情報

支払利息の支払額		21,405	16,698
法人税等の支払額		27,513	25,062
少数株主による転換社債の転換		205	2

## (連結財務諸表注記)

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、会計原則審議会意見書 (APB Opinions)、財務会計基準書 (FASB Statements) 等、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。ただし、セグメント情報はわが国の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、財務会計基準書第131号に基づくセグメント別財務報告 (Segment Information) は作成していない。

当社は、昭和44年にキュラソー預託証券 (CDR) を発行するにあたり、昭和44年度に係る連結財務諸表を米国式で作成し株主等へ開示したが、それ以後継続して米国式連結財務諸表を作成し開示している。さらに昭和52年、米国店頭株式市場 (NASDAQ) に米国預託証券 (ADR) をアンスポンサーードとして上場した際、米国証券取引委員会 (SEC) に1934年証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12 g 3-2 (b) の適用申請を行い、承認されている。そのため、様式20-Fによる年次報告および様式6-Kによる重要情報の開示は免除されているが、それに替わって米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート、セミアニュアルレポートを米国証券取引委員会 (SEC) に提出している。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違内容は以下のとおりであり、金額的に重要なものについては税金等調整前当期純利益に対する影響額を開示している。

#### (1) 連結株主持分計算書

連結株主持分計算書を作成している。

#### (2) 役員賞与

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として処理している。

#### (3) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳は、その固定資産の取得原価に振戻している。

#### (4) 未払退職・年金費用

米国財務会計基準書第87号による保険数理により計算された未払退職・年金費用の給付債務を計上しており、平成13年度及び平成14年度における影響額は、それぞれ9,115百万円 (利益) 及び11,795百万円 (損失) である。

#### (5) デリバティブ

平成13年度より、米国財務会計基準書第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」(同基準書第138号によって改訂) によるヘッジ会計を適用しており、平成13年度及び平成14年度における影響額は、それぞれ830百万円 (利益) 及び1,356百万円 (利益) である。

### 2. 主要な会計処理の方針

#### (1) 連結の方針及び範囲

この連結財務諸表は当社並びに重要な子会社すべてを連結したものである。連結にあたっては、連結会社間の重要な取引及び諸勘定はすべて消去している。

関連会社及び非連結子会社に対する投資額は未実現利益控除後、持分法により計算した価額をもって計上している。

#### (2) 現金等価物

定期預金を含め、流動性の高い投資を現金等価物としている。

(3) 負債証券及び持分証券

売却可能証券は公正価額で評価しており、その他の包括利益累計額の構成要素である未実現有価証券評価損益は税引後の金額で資本の部に計上している。売却損益の算定において原価は移動平均法によっている。満期保有目的有価証券は、償却原価により評価している。公正価額の算定が困難な有価証券は取得原価で評価している。

(4) 海外連結子会社等の財務諸表項目の換算方法

海外連結子会社等の財務諸表の資産及び負債項目は、決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって円換算しており、その結果生ずる換算差額はその他の包括利益累計額の構成要素である為替換算調整額として、資本の部に計上している。

(5) 棚卸資産の評価

棚卸資産は、低価法で評価しており、製品及び仕掛品の取得価額は主として総平均法、その他の棚卸資産の取得価額は主として先入先出法によっている。

(6) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算している。

(7) 宣伝広告費

宣伝広告費は原則として、発生時に費用計上している。

(8) 法人税等

繰延税金は税務上の資産及び負債と、財務会計上の資産及び負債との差異に起因する将来の見積り税効果について認識される。

繰延税金資産及び負債は現行の法定税率により測定され、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響額は、その税率変更が制定された期間の損益として認識される。

(9) デリバティブ

当社は平成13年4月1日より米国財務会計基準書第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」（同基準書第138号によって改訂）を適用した。これらの基準は、全てのデリバティブを貸借対照表上、資産または負債のいずれかとして認識し、公正価値で測定することを要求している。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブの保有目的とその結果指定されるヘッジの種類により当期損益またはその他の包括利益の一項目として報告される。

平成13年4月1日での同基準書適用により、前連結会計年度において会計原則変更による累積的影響額として1,177百万円（1,047百万円税効果および少数株主持分考慮後）の当期純利益が減少し、807百万円

（3,388百万円税効果および少数株主持分考慮後）のその他の包括利益が減少した。

(10) 株式に基づく報酬

ストックオプション制度について米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用している。当社のストックオプション制度に関し、米国財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」及び平成14年12月に公表された同基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理—適用措置および開示—基準書第123号の改定」で要求される注記事項については、注記9に記載している。

(11) 利益処分

利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用している。



(12) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当期純利益を普通株式（除く自己株式）の期中加重平均株式数で除して算出している。希薄化後1株当たり利益は転換社債の希薄化効果を考慮して算出している。基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、注記15に示すとおりである。

(13) 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して連結財務諸表を作成するためには、経営者による見積りや仮定が必要とされ、それによって決算日現在の資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、並びに各事業年度の収益及び費用の金額が影響を受けている。実際の結果は、これらの見積りと異なることもある。

(14) 収益の認識

収益の認識は、主として製品などの引渡し、あるいは役務の提供が実行され、販売価格が確定しているか、または確定可能で、回収可能性が合理的に確実になった時点において行っている。

(15) 新しい会計基準

平成14年6月、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準書第146号「撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理」を公表した。基準書第146号は、撤退または処分活動に関するコストの会計処理及び報告を規定している。基準書第146号は、米国発生問題専門委員会基準書第94-3号「(リストラにより発生する特定のコストを含む)従業員の退職手当及び撤退活動に関連するその他のコストに関する負債認識」に置き換わるものである。基準書第146号と米国発生問題専門委員会基準書第94-3号との違いは、撤退または処分活動に関連するコストの負債認識に関する部分である。基準書第146号は、負債が発生した場合、撤退または処分活動に関連するコストの認識は、撤退または処分活動の計画がなされた日ではなく、米国財務会計基準審議会の基本概念における負債の定義に合致する場合にのみ行い、かつ公正価値で負債を測定することを要求している。当社は平成14年12月31日より後に開始された撤退または処分活動について同基準書を適用したが、同基準書適用による当社の連結財務諸表への影響は重要ではなかった。

平成15年1月、米国財務会計基準審議会は、解釈指針第46号「変動持分事業体の連結一会計調査公報第51号の解釈指針」を公表した。同解釈指針は、変動持分事業体が議決権以外の方法によって支配されていることから、連結の範囲を決定する際に、変動持分事業体に関与している当事者間でリスクが分散されていない場合には、既存の連結のための判断基準を適用せず、主たる受益者が連結することを規定している。同解釈指針は、平成15年2月1日以降に設立された変動持分事業体と、同日以降に持分を取得した変動持分事業体に対して適用された。また、平成15年1月31日以前に取得した変動持分事業体に対しては、平成15年6月16日以降開始する連結会計期間において適用となる。同解釈指針適用による当社連結財務諸表への影響額は確定していない。

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について合意に至った。この会計処理に基づけば、政府へ返上されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ別個に開示されることとなる。平成15年2月17日に、当社及び一部の子会社は、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する支給免除の認可を受けた。当社はさらに、過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する申請を予定している。当該申請の政府による認可日以降に、代行部分の過去の勤務に係る給付債務及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産は、政府に返上することになる。この返上による、当社の連結財務諸表への影響額は確定していない。

### 3. 金融債権

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の金融債権には、それぞれ32,553百万円及び25,750百万円の割賦債権が含まれており、このうち割賦期日が1年超の債権は、それぞれ19,615百万円及び15,764百万円である。

### 4. 棚卸資産

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりである。

区分	平成13年度	平成14年度
製品（百万円）	220,054	175,009
仕掛品（百万円）	89,056	78,203
原材料（百万円）	95,578	88,014
合計（百万円）	404,688	341,226

### 5. 投資及び貸付金

持分法適用の関連会社に関する要約財務情報は、次のとおりである。

項目	平成13年度	平成14年度
流動資産（百万円）	153,175	85,151
固定資産（百万円）	87,851	56,990
資産合計（百万円）	241,026	142,141
流動負債（百万円）	112,254	69,741
固定負債（百万円）	88,564	31,067
負債合計（百万円）	200,818	100,808
純資産（百万円）	40,208	41,333
関連会社に対する投資（百万円）	22,936	25,553

項目	平成13年度	平成14年度
経営成績		
売上高（百万円）	185,996	181,170
当期純利益（百万円）	1,694	1,713
当社及び連結子会社持分		
当期純利益に占める持分（百万円）	1,094	1,598
配当金に占める持分（百万円）	489	345
関連会社との取引		
関連会社への売上高（百万円）	53,570	30,705
関連会社からの仕入高（百万円）	37,397	33,618
関連会社数		
国内会社（社）	17	17
海外会社（社）	9	9
合計（社）	26	26

関連会社に対する投資のうち、市場価格のあるものの貸借対照表価額と時価総額は次のとおりである。

項目	平成13年度	平成14年度
貸借対照表価額（百万円）	7,894	8,139
時価総額（百万円）	6,517	6,709

## 6. 負債証券及び持分証券

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在、「有価証券」及び「その他の投資及び貸付金」に含まれる負債証券及び持分証券は、次のとおりである。

区分	平成13年度			
	原価（百万円）	公正価額（百万円）	未実現評価利益（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能証券				
負債証券	70,644	70,553	42	133
持分証券	180,801	136,086	5,897	50,612
売却可能証券計	251,445	206,639	5,939	50,745
満期保有目的証券				
負債証券	5,721	5,615	6	112
満期保有目的証券計	5,721	5,615	6	112
合計	257,166	212,254	5,945	50,857

区分	平成14年度			
	原価（百万円）	公正価額（百万円）	未実現評価利益（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能証券				
負債証券	18,651	18,271	36	416
持分証券	89,205	72,854	4,976	21,327
売却可能証券計	107,856	91,125	5,012	21,743
満期保有目的証券				
負債証券	27,619	27,393	29	255
満期保有目的証券計	27,619	27,393	29	255
合計	135,475	118,518	5,041	21,998

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の売却可能証券及び満期保有目的証券のうち、負債証券の満期別情報は次の通りである。

区分	平成13年度			
	売却可能証券		満期保有目的証券	
	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	63,223	63,245	115	115
1年超、5年以内	4,153	4,024	16	16
5年超	3,268	3,284	5,590	5,484
合計	70,644	70,553	5,721	5,615

区分	平成14年度			
	売却可能証券		満期保有目的証券	
	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	10,263	10,293	19,027	19,028
1年超、5年以内	102	101	1,000	991
5年超	8,286	7,877	7,592	7,374
合計	18,651	18,271	27,619	27,393

平成13年度及び平成14年度における売却可能証券の売却額はそれぞれ11,863百万円及び7,004百万円であり、それに係る売却損益（純額）はそれぞれ2,088百万円（利益）及び2,833百万円（損失）である。

#### 7. 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金（主として無担保）には当座借越、海外連結子会社の輸入荷為替手形の未決済残高を含めている。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の与信枠の未使用残高は、それぞれ概ね840,000百万円及び731,000百万円である。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の短期借入金は次のとおりである。

区分	平成13年度		平成14年度	
	利率 (%)	金額 (百万円)	利率 (%)	金額 (百万円)
短期借入金	0~7.23	414,410	0~5.60	343,596
コマーシャルペーパー	0.05~2.20	50,065	0.02~1.67	63,702
合計		464,475		407,298

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の社債及び長期借入金は以下のとおりである。

区分	期限	利率	平成13年度	平成14年度
			(百万円)	(百万円)
長期借入金等	平成14年～27年	0%～13.50%		
(平成13年度)				
(平成14年度)	平成15年～27年	0%～12.00%		
担保付(注1)			17,612	15,264
無担保			363,459	382,936
国内普通社債(注2)				
第6回無担保社債	平成14年	2.625%	20,000	—
第7回無担保社債	平成15年	2.825%	20,000	20,000
第8回無担保社債	平成19年	3.10%	20,000	20,000
第9回無担保社債	平成21年	3.35%	30,000	30,000
第10回無担保社債	平成15年	1.55%	10,000	10,000
第11回無担保社債	平成17年	1.925%	20,000	20,000
第12回無担保社債	平成20年	2.325%	20,000	20,000
第13回無担保社債	平成17年	1.33%	20,000	20,000
第14回無担保社債	平成19年	1.82%	30,000	30,000
第15回無担保社債	平成19年	0.78%	—	30,000
第16回無担保社債	平成21年	1.25%	—	20,000
無担保社債(連結子会社発行)	平成17年	2.4%	5,000	5,000
無担保社債(連結子会社発行)	平成14年	0%	5,000	—
無担保社債(連結子会社発行)	平成14年	1.75%	10,000	—
無担保社債(連結子会社発行)	平成16年	1.63%	5,000	5,000
無担保社債(連結子会社発行)	平成16年	1.63%	5,000	5,000
無担保社債(連結子会社発行)	平成18年	2.0%	5,000	5,000
無担保社債(連結子会社発行)	平成18年	2.0%	5,000	5,000
無担保社債(連結子会社発行)	平成22年	2.42%	15,000	15,000
無担保社債(連結子会社発行)	平成15年	1.07%	10,000	10,000
無担保社債(連結子会社発行)	平成16年	0.80%	10,000	10,000
無担保社債(連結子会社発行)	平成17年	0.79%	—	3,000

区分	期限	利率	平成13年度 (百万円)	平成14年度 (百万円)
国内転換社債 (注2)				
第6回無担保転換社債	平成14年	1.7 %	5,653	—
第9回無担保転換社債	平成16年	1.6 %	49,898	49,898
無担保転換社債 (連結子会社発行)	平成16年	0.8 %	961	431
無担保転換社債 (注2)				
ユーロ円建転換社債 (連結子会社発行)	平成21年	0 %	—	5,122
小計			702,583	736,651
控除—1年以内期限到来額			△154,963	△153,095
合計			547,620	583,556

(注) 1. 連結子会社の借入等に際して当該会社の有形固定資産が担保に供されている。

2. 社債を発行した当社及び連結子会社は、社債権者に同一または同等の担保を提供する場合を除き、いかなる将来の借入に対してもそれらの会社の資産または財産の上に抵当権、その他の義務を設定することはできない。

大部分の無担保借入金の契約書には、債権者による担保要求、あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の社債及び長期借入金の年度別期限到来額は次のとおりである。

期限	平成13年度	平成14年度
1年超 2年以内 (百万円)	157,924	160,749
2年超 3年以内 (百万円)	129,696	110,648
3年超 4年以内 (百万円)	78,933	81,923
4年超 5年以内 (百万円)	39,868	120,357
5年超 (百万円)	141,199	109,879
合計 (百万円)	547,620	583,556

平成15年3月31日現在の転換社債の契約書の条件に基づいた償還・転換条件は次のとおりである。

銘柄	償還条件		転換価額 (円)
	償還日	償還価格 (%)	
国内転換社債 (注)			
第9回無担保転換社債	平成14年12月1日以降	101~100	1,036.00
無担保転換社債 (連結子会社発行)	平成16年3月31日	100	1,381.90
無担保転換社債 (注)			
ユーロ円建転換社債 (連結子会社発行)	平成14年4月15日以降	106~100	2,980.00

(注) 市場において適宜、買入消却できる。

平成15年3月31日現在において転換社債がすべて転換されると、48,164千株の株式が増加する。

## 8. 年金及び退職金制度

当社及び主要な国内の子会社の従業員は、退職する場合、退職時の基本給あるいは退職金ポイント、勤続年数及び退職事由に基づいて計算された退職金の受給資格を有している。

平成2年2月1日、わが国の厚生年金保険法に基づき三洋電機厚生年金基金を設立し、従業員が会社の規定に基づき定年退職する場合には、この退職一時金の50%は、当基金から年金もしくは一時金として支払われる制度を採用した。平成7年4月1日より、定年退職者以外の退職金の一部についても厚生年金基金制度に追加移行し、さらに平成10年4月1日及び平成12年2月21日にその適用範囲を広げた。

なお、この厚生年金基金は、従業員と会社が各々ほぼ同額を拠出している国の厚生年金保険の一部を代行している。又、当社は退職時の基本給、勤続年数及び加入期間に基づき算定、支給される当社独自の年金制度を有しており、同基金に拠出している。

さらに、平成5年11月1日より、退職金の20%について適格退職年金制度を採用した。

又、当社及び主要な国内の子会社は、役員についても退職給付債務を計上している。

米国の一部の連結子会社も従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型退職年金制度を採用している。

平成13年度及び平成14年度における当社及び主要な国内の子会社の退職年金費用の構成は、次のとおりである。

項目	平成13年度	平成14年度
勤務費用（百万円）	20,428	23,902
利息費用（百万円）	20,699	20,349
制度資産の期待収益（百万円）	△10,470	△9,068
移行時差額償却額（百万円）	824	824
過去勤務債務償却額（百万円）	187	△329
純損失償却額（百万円）	6,117	10,829
期間純退職年金費用（百万円）	37,785	46,507

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在における当社及び主要な国内の子会社の給付債務及び制度資産の変動並びに積立状況は以下のとおりである。

項目	平成13年度	平成14年度
期首退職給付債務 (百万円)	523,116	586,319
勤務費用 (百万円)	20,428	23,902
利息費用 (百万円)	20,699	20,349
従業員負担の掛金額 (百万円)	4,026	3,490
制度変更 (百万円)	△4,967	—
保険数理損失 (百万円)	51,592	34,488
支払額 (百万円)	△28,575	△40,316
期末退職給付債務 (百万円)	586,319	628,232
期首制度資産の公正価額 (百万円)	262,250	260,244
制度資産の実収益 (百万円)	△14,306	△29,522
企業負担の掛金額 (百万円)	21,908	19,756
従業員負担の掛金額 (百万円)	4,026	3,490
支払額 (百万円)	△13,634	△17,508
期末制度資産の公正価額 (百万円)	260,244	236,460
退職給付債務、資産超過額 (百万円)	326,075	391,772
未認識移行時差額 (百万円)	△3,018	△2,195
未認識過去勤務債務 (百万円)	12,811	12,482
未認識保険数理損失 (百万円)	△221,070	△282,547
差引：純年金負債 (百万円)	114,798	119,512
年金負債への調整：		
その他の包括利益累計額等 (百万円)	119,060	184,086
年金負債 (百万円)	233,858	303,598

項目	平成13年度	平成14年度
割引率 (%)	3.0～3.5	2.75～3.0
長期昇給率 (%)	2.9	2.9
年金資産にかかる長期期待収益率 (%)	3.0～4.0	3.0～3.5



## 9. ストックオプション

当社はストックオプション制度を採用している。これは当社の取締役、執行役員及び一部の従業員に対して当社普通株式の購入選択権を付与するものであり、権利付与日から2年経過後に行使可能となる。平成13年度及び平成14年度における、ストックオプション制度によって付与される当社普通株式数の上限は、それぞれ1,029,000株および1,800,000株である。

平成13年度及び平成14年度におけるストックオプションの状況は次のとおりである。

	株式数 (株)	加重平均権利行使価格 (円)
平成13年3月31日現在	1,029,000	977
権利付与	1,029,000	826
権利行使	—	—
権利喪失	△17,000	826
平成14年3月31日現在	2,041,000	902
権利付与	1,493,000	558
権利行使	—	—
権利喪失	—	—
平成15年3月31日現在	3,534,000	757
行使可能オプション		
平成14年3月31日現在	—	—
平成15年3月31日現在	1,029,000	977

次の表は平成15年3月31日現在におけるストックオプションの情報である。

行使価格の範囲 (円)	未行使残高			行使可能残高	
	株式数 (株)	加重平均権利 行使残存年数 (年)	加重平均権利 行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均権利 行使価格 (円)
558	1,493,000	2.0	558	—	—
826～977	2,041,000	1.6	902	1,029,000	977
	3,534,000	1.8	757	1,029,000	977

平成13年度及び平成14年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ223円及び119円である。

公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにより、見積もられている。

	平成13年度	平成14年度
リスク・フリー利率	0.32%	0.29%
見積権利行使期間	4年	4年
見積ボラティリティ	41.00%	43.00%
見積配当率	0.77%	1.27%

当社連結子会社の三洋電機クレジット㈱はストックオプション制度を採用している。これは同社の取締役及び一部の従業員に対して当社普通株式の購入選択権を付与するものであり、権利付与日から2年経過後に行使可能となる。平成14年度における、ストックオプション制度によって付与される同社普通株式数の上限は、350,000株である。

平成14年度におけるストックオプションの状況は次のとおりである。

	株式数 (株)	加重平均権利行使価格 (円)	加重平均権利行使残存年数 (年)
平成14年3月31日現在	—	—	
権利付与	329,500	3,104	
権利行使	—	—	
権利喪失	—	—	
平成15年3月31日現在	329,500	3,104	3.0
行使可能オプション			
平成15年3月31日現在	—	—	—

平成14年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、781円である。

公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにより、見積もられている。

	平成14年度
リスク・フリー利率	0.42%
見積権利行使期間	5年
見積ボラティリティ	37.50%
見積配当率	1.11%

プロ FORMA 情報

当社は、ストックオプションの会計処理に米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用している。これは、米国財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」は、ストックオプションの会計処理に公正価値を用いる方法を推奨しているが、同基準書が同意見書に規定する本源的価値を用いる方法の継続適用を認めているためである。同意見書を適用した場合、1株当たりの権利行使価格が、権利付与日の普通株式の市場価格を下回らない限り、報酬費用は発生しない。さらに、同意見書を適用した場合は、同基準書を適用した場合の当期純損益及び1株当たり当期純損益に関するプロ FORMA 情報を開示することが要求される。同基準書を適用した場合、平成13年度及び平成14年度の会計原則変更による累積影響額前損益、当期純損益、1株当たり会計原則変更による累積影響額前損益及び1株当たり当期純損益は次のとおりである。

(百万円)

	平成13年度	平成14年度
会計原則変更による累積影響額前損益 (報告数値)	2,904	△72,817
控除：公正価値法による報酬費用 (税引後)	△236	△259
会計原則変更による累積影響額前損益 (プロ FORMA)	2,668	△73,076
会計原則変更による累積影響額	△1,177	—
当期純損益 (プロ FORMA)	1,491	△73,076

(円)

	平成13年度	平成14年度
基本的1株当たり利益		
1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益 (△損失)		
報告数値	1.5	△39.1
プロ FORMA	1.4	△39.2
1株当たり当期純利益 (△損失)		
報告数値	0.9	△39.1
プロ FORMA	0.8	△39.2
希薄化後1株当たり利益		
1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益 (△損失)		
報告数値	1.5	△39.1
プロ FORMA	1.4	△39.2
1株当たり当期純利益 (△損失)		
報告数値	0.9	△39.1
プロ FORMA	0.8	△39.2

## 10. 契約債務及び偶発債務

賃借料は、主に事務所、倉庫等についての解約可能な賃借契約より生ずるものであり、その契約は慣例上更新される。賃借料の総額は重要ではない。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在、有形固定資産購入に関する拘束約定の金額はそれぞれ約3,319百万円及び約3,467百万円である。

また、平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在、通常の営業取引により生じた手形割引高及び借入債務保証に関する偶発債務の合計額は、それぞれ175,105百万円及び179,431百万円である。当社は上記の手形割引及び借入債務保証について損失発生の見込みはないと考えている。

当社及び連結子会社は、数件の訴訟を受けている。しかし、当社は、これらの訴訟が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

## 11. 金融商品

当社及び連結子会社は、金融商品の公正価額算定を下記の前提と方法に基づいて行っている。

- |  |   |
|--|---|
| (1) 現金及び現金等価物、<br>売掛金、金融債権、<br>短期借入金、買掛金 | － 現金化までの期間が短いため、公正価額は簿価とほぼ等しい。  |
| (2) 有価証券                                 | － 公正価額は市場価格に基づいて算定している。(注6)   |
| (3) 投資及び貸付金                              | － 市場性ある投資有価証券については、市場価格に基づいて算定している。市場価格が存在しないものについては、公正価格の見積りに過剰な費用を要するため、公正価額の算定を行っていない。(注6) |
| (4) 長期負債                                 | － 市場価格または、将来のキャッシュフローを適切な期末日の割引レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。                                    |
| (5) 為替予約                                 | － 外国為替銀行の相場に基づいて算定している。   |
| (6) 金利・通貨スワップ                            | － 将来のキャッシュフローを適切な期末日の割引レート、為替レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。                                      |

なお、当社及び連結子会社は金融商品をトレーディング目的には保有していない。また、金融商品を保有するにあたり、取引先の契約不履行や金利及び為替の変動による重大な損失の発生する可能性は低いと考えている。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の金融商品の公正価額は、次のとおりである。

項目	平成13年度		平成14年度	
	簿価(百万円)	公正価額(百万円)	簿価(百万円)	公正価額(百万円)
長期負債	547,620	621,801	583,556	672,798

- (注) 公正価額の見積については、利用可能な市場情報及び適切な評価方法に基づいて算定している。公正価額の見積については、相当高度な判断が必要とされ、従ってこの見積額は、現在の市場において実現可能な金額を示しているものでない。前提又は評価方法が変わった場合、見積公正価額に影響を及ぼす可能性がある。

## 12. デリバティブ

### リスク管理方針

当社及び連結子会社は世界のさまざまな場所において電子機器の生産、販売および金融サービスを行っている。当社および連結子会社の事業活動は外国為替や金利の変動に関するリスクにさらされている。デリバティブは、社内で承認されたリスクマネジメント規定を作成し、当該規定に基づいて保有されており、当社および連結子会社は、ある特定のデリバティブを、予定取引も含めた外国為替および金利の変動リスクを管理するために利用している。なお、当社はデリバティブをトレーディング目的には保有していない。

### 外国為替リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、外国為替のリスクマネジメント方針を策定し、当該方針に基づいて外国為替の変動リスクを低減させ、極小化するためにデリバティブを利用している。主な為替予約および通貨スワップについては、ヘッジ会計としての要件をすべて満たしているわけではないことからヘッジと指定していない。当該契約の公正価値の変動から生じる損益と外貨建て資産・負債から生じる換算差損益は損益計算書の為替差損益に計上されている。

### 金利リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、金利のリスクマネジメント方針を策定し、当該方針に基づいて金利の変動リスクを減少させるためにデリバティブを利用している。その具体的な目的は、借入債務の条件を調整することにより金利の変動に対処すること、もしくは借入利息を低減させることにある。

### 公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、固定金利借入債務を変動金利債務に変換するために金利スワップ契約を締結している。調達コストは結果として変動金利借入金直接調達した時よりも低くなる。金利スワップ契約の下では、想定元本に基づいて計算された変動金利と固定金利の差額を交換する。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値およびそのヘッジ対象物の公正価値の変動は貸借対照表に計上され、それぞれの公正価値の変動は通常支払利息と相殺される。当年度で公正価値ヘッジとして判定されなくなった取引はない。

### キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、変動金利借入債務の将来の金利変動をヘッジするために変動金利受取、固定金利支払の金利スワップ契約を締結している。

これらのキャッシュ・フローヘッジにあたるデリバティブの公正価値は貸借対照表に計上されている。その他の包括利益に計上されたヘッジの有効部分の公正価値の変動は、ヘッジ対象物の損益の実現によりその他の包括利益から支払利息へ組替えられている。当年度においてヘッジが有効と判定されなくなった取引はない。金利が現在の水準で今後も推移すると仮定すると、その他の包括利益のうち損失として繰り延べられている471百万円（税効果および少数株主持分1,028百万円考慮後）は、今後12ヶ月以内に実現する見込みである。当年度において支払利息に計上されたヘッジの非有効性部分に重要性はない。将来のキャッシュ・フローの変動をヘッジしている最長期間は8年である。

### 13. 法人税等

当社及び連結子会社は所得に対して種々の租税が課せられるが、全体としてみれば平成13年度及び平成14年度におけるその法定税率は、42%である。

平成15年3月31日に制定された日本の改正税法の結果、平成15年3月31日現在における長期の繰延税金資産及び負債は税率の変更を反映して、40.5%に修正している。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

項目	平成13年度	平成14年度
繰延税金資産		
退職給付債務 (百万円)	83,629	110,254
未払費用 (百万円)	19,630	10,891
繰越欠損金 (百万円)	31,161	35,175
棚卸資産 (百万円)	4,907	4,626
貸倒引当金 (百万円)	8,264	11,936
固定資産 (百万円)	7,636	9,081
投資有価証券 (百万円)	31,185	47,719
事業税 (百万円)	1,036	1,088
その他 (百万円)	15,325	22,313
小計 (百万円)	202,773	253,083
評価性引当金 (百万円)	△28,028	△25,360
合計 (百万円)	174,745	227,723
繰延税金負債		
繰延収益 (百万円)	△7,927	△9,287
繰延費用 (百万円)	△506	△371
その他 (百万円)	△1,947	△1,067
合計 (百万円)	△10,380	△10,725
繰延税金資産純額 (百万円)	164,365	216,998

平成13年度及び平成14年度における法定税率と実効税率との差異は次のとおりである。

項目	平成13年度	平成14年度
法定税率	42.0%	42.0%
評価性引当金の増減	53.6	△10.6
税率の変更	—	△7.7
損金不算入の費用	14.3	△0.7
税額控除	△7.5	0.1
海外子会社の適用税率差	△46.6	1.7
その他	17.1	△8.8
実効税率	72.9	16.0

繰延税金資産に対する評価性引当金の純増減額は、平成13年度及び平成14年度においてそれぞれ2,446百万円の増加、2,668百万円の減少である。

平成15年3月31日現在、将来の課税所得と相殺可能な連結子会社の繰越欠損金は86,673百万円であり、主として平成15年度から平成58年度までの期間に控除期限を迎える。

#### 14. 研究開発費

平成13年度及び平成14年度の研究開発費は、それぞれ107,044百万円及び120,833百万円である。

#### 15. 1株当たり利益

平成13年度及び平成14年度における1株当たり利益は次のとおりである。

項目	平成13年度	平成14年度
基本的1株当たり利益の計算		
利益(百万円)(分子)		
当期純利益(△損失)	1,727	△72,817
株式数(千株)(分母)		
加重平均株式数	1,870,510	1,863,198
基本的1株当たり利益(△損失)(円)	0.92	△39.08
希薄化後1株当たり利益の計算		
利益(百万円)(分子)		
当期純利益(△損失)	1,727	△72,817
税効果考慮後転換社債利息	—	—
調整後当期純利益(△損失)	1,727	△72,817
株式数(千株)(分母)		
加重平均株式数	1,870,510	1,863,198
転換社債の転換を仮定した場合の増加株式数(加重平均)	—	—
調整後加重平均株式数	1,870,510	1,863,198
希薄化後1株当たり利益(△損失)(円)	0.92	△39.08

希薄化後1株当たり利益を算出するための加重平均株式数には、転換社債の転換を仮定した場合の増加株式数、平成13年度及び平成14年度それぞれ57,586千株、48,164千株は、逆希薄化効果をもたらすため含まれていない。

なお、将来潜在的に1株当たり利益を希薄化する事象として、転換社債の転換による普通株式数の増加以外にストックオプションの権利行使による普通株式数の増加が考えられる。

## 16. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

項目	平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）								
	AV・情報通信機器 (百万円)	電化機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	電子デバイス (百万円)	電池 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業収益									
(1)外部顧客に対する 売上高及び営業収益	807,045	280,690	223,768	379,050	273,863	147,711	2,112,127	—	2,112,127
(2)セグメント間の内部 売上高及び営業収益又は 振替高	3,511	7,445	1,902	16,059	6,381	16,566	51,864	△51,864	—
計	810,556	288,135	225,670	395,109	280,244	164,277	2,163,991	△51,864	2,112,127
営業費用	777,836	288,965	225,985	399,008	256,177	142,290	2,090,261	△31,208	2,059,053
営業利益（△損失）	32,720	△830	△315	△3,899	24,067	21,987	73,730	△20,656	53,074
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	488,645	262,558	202,027	586,616	273,597	614,455	2,427,898	321,811	2,749,709
減価償却費	24,098	12,093	4,780	55,388	20,633	4,011	121,003	4,440	125,443
資本的支出	17,881	10,511	2,714	45,404	17,301	3,906	97,717	4,477	102,194

項目	平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）								
	AV・情報通信機器 (百万円)	電化機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	電子デバイス (百万円)	電池 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業収益									
(1)外部顧客に対する 売上高及び営業収益	907,370	258,707	189,910	443,985	286,396	187,507	2,273,875	—	2,273,875
(2)セグメント間の内部 売上高及び営業収益又は 振替高	3,066	6,806	2,782	20,852	7,999	14,803	56,308	△56,308	—
計	910,436	265,513	192,692	464,837	294,395	202,310	2,330,183	△56,308	2,273,875
営業費用	869,937	275,989	191,483	443,274	269,701	179,713	2,230,097	△34,521	2,195,576
営業利益（△損失）	40,499	△10,476	1,209	21,563	24,694	22,597	100,086	△21,787	78,299
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	536,140	230,875	155,199	582,131	274,259	643,481	2,422,085	322,441	2,744,526
減価償却費	25,802	11,958	3,983	53,091	20,808	4,294	119,936	4,826	124,762
資本的支出	21,967	7,334	2,285	31,717	21,804	5,960	91,067	6,460	97,527



(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性に基づき、「AV・情報通信機器」「電化機器」「産業機器」「電子デバイス」「電池」「その他」に区分している。

2. 事業区分に属する主な製品

AV・情報通信機器：カラーテレビ・ビデオテープレコーダー・DVDプレーヤー・液晶プロジェクター等の映像機器、オーディオ機器、デジタルカメラ・電話機等の情報通信機器

電化機器：冷蔵庫・エアコン・洗濯機・電子レンジ等の家庭用機器

産業機器：ショーケース・大型エアコン・吸収式冷温水機等の業務用機器、チップマウンター等の生産設備機器

電子デバイス：半導体、液晶パネル、電子部品等

電池：一次電池、二次電池、太陽電池等

その他：クレジット、物流、保守、情報サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成13年度21,992百万円、平成14年度21,856百万円であり、その主なものは、基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成13年度417,920百万円、平成14年度411,931百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、定期預金、有価証券並びに基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる資産などである。

【所在地別セグメント情報】

項目	平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,466,239	267,929	252,539	125,420	2,112,127	—	2,112,127
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	377,426	248,696	2,651	547	629,320	△629,320	—
計	1,843,665	516,625	255,190	125,967	2,741,447	△629,320	2,112,127
営業費用	1,784,097	505,380	251,503	126,185	2,667,165	△608,112	2,059,053
営業利益（△損失）	59,568	11,245	3,687	△218	74,282	△21,208	53,074
II 資産	1,970,228	256,162	147,589	49,800	2,423,779	325,930	2,749,709

項目	平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）						
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,592,416	307,366	251,011	123,082	2,273,875	—	2,273,875
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	423,863	284,454	2,329	539	711,185	△711,185	—
計	2,016,279	591,820	253,340	123,621	2,985,060	△711,185	2,273,875
営業費用	1,935,204	579,634	246,995	123,352	2,885,185	△689,609	2,195,576
営業利益	81,075	12,186	6,345	269	99,875	△21,576	78,299
II 資産	2,036,041	226,903	125,681	43,418	2,432,043	312,483	2,744,526

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成13年度21,992百万円、平成14年度21,856百万円であり、その主なものは、基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成13年度417,920百万円、平成14年度411,931百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金、定期預金、有価証券並びに基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる資産などである。

#### 【海外売上高】

項目	平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）			
	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高及び営業収益（百万円）	430,454	306,033	195,981	932,468
II 連結売上高及び営業収益（百万円）				2,112,127
III 海外売上高及び営業収益の割合（%）	20.4	14.5	9.2	44.1

項目	平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）			
	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高及び営業収益（百万円）	549,837	297,659	215,019	1,062,515
II 連結売上高及び営業収益（百万円）				2,273,875
III 海外売上高及び営業収益の割合（%）	24.2	13.1	9.4	46.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記7に記載

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記7に記載

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第78期 (平成14年3月31日)		第79期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		140,445		137,768	
2. 受取手形	(※1,2)	8,352		8,117	
3. 売掛金	(※2)	190,875		238,018	
4. 製品		69,835		60,978	
5. 材料		30,551		28,056	
6. 仕掛品		32,616		27,756	
7. 前払費用		400		395	
8. 繰延税金資産		11,030		15,028	
9. 関係会社短期貸付金		3,605		4,000	
10. 未収入金	(※2)	25,917		29,322	
11. その他		21,187		20,287	
12. 貸倒引当金		△906		△580	
流動資産合計		533,912	39.3	569,149	41.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 (※3)					
1. 建物		251,015		250,851	
減価償却累計額		△152,065	98,950	△154,745	96,106
2. 構築物		30,231		30,408	
減価償却累計額		△19,921	10,309	△20,672	9,735
3. 機械及び装置		404,485		400,553	
減価償却累計額		△293,283	111,202	△295,390	105,162
4. 車両及びその他の陸上運搬具		1,125		1,077	
減価償却累計額		△973	152	△926	150
5. 工具器具及び備品		132,889		129,237	
減価償却累計額		△114,649	18,240	△111,353	17,883

区分	注記 番号	第78期 (平成14年3月31日)		第79期 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
6. 土地			55,337		60,015	
7. 建設仮勘定			4,642		10,682	
有形固定資産合計			298,835	22.0	299,737	21.6
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			824		824	
2. ソフトウェア			12,842		15,873	
3. 施設利用権			60		52	
4. その他			155		155	
無形固定資産合計			13,883	1.0	16,906	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			103,977		72,126	
2. 関係会社株式			297,924		297,027	
3. 出資金			1,542		1,529	
4. 従業員長期貸付金			572		512	
5. 関係会社長期貸付金			7,272		6,304	
6. 長期前払費用			13,012		13,134	
7. 繰延税金資産			77,283		97,921	
8. 保険積立金			5,361		5,291	
9. その他			5,538		5,665	
10. 貸倒引当金			△34		△28	
投資その他の資産合計			512,451	37.7	499,485	36.1
固定資産合計			825,170	60.7	816,129	58.9
資産合計			1,359,083	100.0	1,385,279	100.0

区分	注記 番号	第78期 (平成14年3月31日)		第79期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	(※1)	3,394		59	
2. 買掛金	(※2)	207,689		264,341	
3. 短期借入金		1,809		321	
4. コマーシャルペーパー		20,000		20,000	
5. 一年内償還社債		20,000		30,000	
6. 未払金	(※2)	76,185		85,926	
7. 未払法人税等		342		53	
8. 未払費用		24,183		22,441	
9. 預り金	(※2)	8,353		12,359	
10. 従業員預り金		25,018		22,956	
11. 製品保証引当金		976		1,131	
12. その他	(※2)	509		540	
流動負債合計		388,464	28.6	460,133	33.2
II 固定負債					
1. 社債		170,000		190,000	
2. 転換社債		55,551		49,898	
3. 長期借入金		667		294	
4. 退職給付引当金		135,485		125,082	
5. その他		1,273		1,800	
固定負債合計		362,976	26.7	367,075	26.5
負債合計		751,440	55.3	827,208	59.7

区分	注記 番号	第78期 (平成14年3月31日)		第79期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(※4)		172,241	12.7	—
II 資本準備金			234,742	17.2	—
III 利益準備金			32,546	2.4	—
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		613			—
退職給与積立金		300			—
配当準備積立金		14,160			—
固定資産圧縮積立金		119			—
別途積立金		167,000	182,192		—
2. 当期末処分利益			16,252		—
その他の剰余金合計			198,445	14.6	—
V その他有価証券評価差額金			△28,522	△2.1	—
VI 自己株式			△1,811	△0.1	—
資本合計			607,642	44.7	—
I 資本金	(※4)		—	—	172,242
II 資本剰余金					
資本準備金		—			234,743
資本剰余金合計			—	—	234,743
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—			32,546
2. 任意積立金					
特別償却準備金		—			618
退職給与積立金		—			300
配当準備積立金		—			14,160
固定資産圧縮積立金		—			119
別途積立金		—			167,000

区分	注記 番号	第78期 (平成14年3月31日)		第79期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 当期末処理損失		—		48,907	
利益剰余金合計		—	—	165,836	12.0
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	△7,661	△0.5
V 自己株式	(※5)	—	—	△7,090	△0.5
資本合計		—	—	558,071	40.3
負債及び資本合計		1,359,083	100.0	1,385,279	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(※1)		1,088,381	100.0		1,172,497	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		79,997			69,835		
2. 当期製品製造原価	(※1,6)	524,044			509,224		
3. 当期外注製品仕入高	(※1)	411,942			484,658		
合計		1,015,984			1,063,718		
4. 他勘定振替高	(※2)	1,811			1,486		
5. 製品期末棚卸高		69,835	944,337	86.8	60,978	1,001,254	85.4
売上総利益			144,044	13.2		171,243	14.6
III 販売費及び一般管理費	(※3,6)		136,405	12.5		160,032	13.6
営業利益			7,638	0.7		11,211	1.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	(※1)	1,154			734		
2. 有価証券利息		22			5		
3. 受取配当金	(※1)	9,628			11,479		
4. 受取賃貸料	(※1)	12,860			12,547		
5. その他	(※1)	17,353	41,019	3.8	16,930	41,698	3.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		355			284		
2. コマーシャルペーパー 利息		39			12		
3. 社債利息		5,501			4,349		
4. 受取賃貸料対応費用		5,199			4,916		
5. 投資有価証券評価損		21,368			—		
6. 退職加算金		—			9,108		
7. その他		14,674	47,138	4.4	25,126	43,798	3.7
経常利益			1,519	0.1		9,110	0.8

区分	注記 番号	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(※4)	5,251		3,550			
2. 関係会社株式売却益		—		5,574			
3. 貸倒引当金戻入額		645		322			
4. 厚生年金基金代行部分 返上益		—	5,896	0.6	6,796	16,243	1.4
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	(※5)	4,200		4,885			
2. 投資有価証券評価損		—		71,625			
3. 関係会社株式評価損		—		24,975			
4. 関係会社整理損失		—	4,200	0.4	17,543	119,030	10.2
税引前当期純利益			3,215	0.3		—	—
税引前当期純損失			—	—		93,676	△8.0
法人税、住民税及び事 業税		100		100			
法人税等調整額		1,014	1,114	0.1	△39,907	△39,807	△3.4
当期純利益			2,101	0.2		—	—
当期純損失			—	—		53,869	△4.6
前期繰越利益			19,762			10,567	
中間配当額			5,610			5,605	
当期末処分利益			16,252			—	
当期末処理損失			—			48,907	

## (製造原価明細書)

区分	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	359,820	68.0	350,322	69.4
II 当期労務費	95,271	18.0	80,994	16.0
III 当期経費 (※イ)	74,004	14.0	73,553	14.6
当期製造総費用	529,097	100.0	504,870	100.0
仕掛品期首棚卸高	28,653		32,616	
合計	557,750		537,487	
他勘定振替高 (※ロ)	1,089		505	
仕掛品期末棚卸高	32,616		27,756	
当期製品製造原価	524,044		509,224	

(注) (※イ) このうち主なものは減価償却費であり、第78期は29,712百万円、第79期は26,649百万円である。

(※ロ) このうち主なものは第78期、第79期ともに、固定資産への振替である。

## 原価計算の方法

原価計算は標準原価計算制度を採用し、期末において原価差額を配賦し、実際原価を算定している。

③【利益処分計算書】

区分	第78期 (平成14年6月27日 総会)		第79期 (平成15年6月27日 総会)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益		16,252		—
当期末処理損失		—		48,907
II 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額 (※)	—		104	
別途積立金取崩額	—	—	70,000	70,104
合計		16,252		21,197
III 利益処分類				
配当金	5,610		5,566	
役員賞与金	70		—	
(取締役賞与金)	(60)		(—)	
(監査役賞与金)	(10)		(—)	
任意積立金				
特別償却準備金(※)	4	5,685	—	5,566
IV 次期繰越利益		10,567		15,631

(注) (※)は、租税特別措置法の規定に基づくものである。

## (重要な会計方針)

摘要	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 金銭の信託 時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 金銭の信託 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品は総平均法、 原材料は移動平均法、部品 は先入先出法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	法人税法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法による。 また、無形固定資産のうちソフトウェアについては主として利用可能期間に基づく定額法による。	同左
5. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超えるため法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左

摘要	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、法人税法に基づくもの及び必要見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する。</p> <p>(追加情報)          当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う影響額は、厚生年金基金代行部分返上益として6,796百万円特別利益に計上されている。なお、当事業年度末における返還相当額は、74,394百万円である。</p>

<p>摘要</p>	<p>第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。為替予約、金利スワップとも社内の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認している。</p>	<p>同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 なお、この適用による影響額は軽微である。</p>

(追加情報)

<p>第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産4百万円、固定資産979百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	退職加算金は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前期の退職加算金は、1,722百万円であり、営業外費用その他に含めている。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第78期 (平成14年3月31日)	第79期 (平成15年3月31日)
(※1) 当期末日は金融機関の休日のため、以下の当期末日満期の手形が未決済のものとして期末残高に含まれている。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 受取手形 1,034 支払手形 182	(※1) —————
(※2) 関係会社に対する主な資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く。)  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 受取手形 2,126 売掛金 142,249 未収入金 19,239 買掛金 46,765 その他の負債 17,018	(※2) 関係会社に対する主な資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く。)  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 受取手形 1,323 売掛金 144,248 未収入金 20,058 買掛金 19,347 その他の負債 19,588
(※3) このうち取得価額より控除している圧縮記帳額  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 85 構築物 7 機械及び装置 105 工具器具及び備品 101 合計 300	(※3) このうち取得価額より控除している圧縮記帳額  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 85 構築物 7 機械及び装置 96 工具器具及び備品 67 合計 258
(※4) 会社が発行する  株式の総数 4,921,196,000株 発行済株式総数 1,872,334,767株	(※4) 会社が発行する  株式の総数 普通株式 4,921,196,000株 発行済株式総数 普通株式 1,872,338,099株
—————	(※5) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,983,870株である。



第78期 (平成14年3月31日)		第79期 (平成15年3月31日)	
偶発債務 (借入金等に対する保証債務残高)		偶発債務 (借入金等に対する保証債務残高)	
	(百万円)		(百万円)
従業員 (住宅借入金)	25,037	従業員 (住宅借入金)	23,304
三洋電機ファイナンス(オランダ)	3,064	その他 4社	3,702
その他 3社	5,027	合計	27,006
合計	33,129		
偶発債務 (借入金等に対する保証予約残高)		偶発債務 (借入金等に対する保証予約残高)	
	(百万円)		(百万円)
新潟三洋電子㈱	34,550	新潟三洋電子㈱	19,783
㈱三洋キャッシュ・マネージメン ト・センター	19,625	㈱三洋キャッシュ・マネージメン ト・センター	11,125
三洋半導体製造フィリピン	6,321	FMS オーディオ	5,649
FMS オーディオ	6,130	三洋ジャヤ電子部品 (インドネシ ア)	5,499
三洋ジャヤ電子部品 (インドネシ ア)	6,096	その他 16社	23,794
その他 16社	23,526	合計	65,850
合計	96,249		

## (損益計算書関係)

第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
(※1) 関係会社との主な取引		(※1) 関係会社との主な取引	
	(百万円)		(百万円)
売上高	600,971	売上高	684,801
材料及び外注製品仕入高	412,055	材料及び外注製品仕入高	451,178
営業外収益	29,650	営業外収益	27,221
(このうち受取賃貸料	8,629)	(このうち受取賃貸料	8,043)
( 受取配当金	7,716)	( 受取配当金	9,562)
(※2) 他勘定振替高 固定資産、販売費及び一般管理費等への振替高である。		(※2) 他勘定振替高 固定資産、販売費及び一般管理費等への振替高である。	
(※3) 販売費及び一般管理費の主な内訳		(※3) 販売費及び一般管理費の主な内訳	
	(百万円)		(百万円)
販売助成費	12,203	販売助成費	18,188
保管運搬費	13,670	保管運搬費	13,424
サービス費	5,366	サービス費	5,529
製品保証引当金繰入額	976	製品保証引当金繰入額	1,131
宣伝広告費	7,276	特許料	14,239
販売促進費	4,380	宣伝広告費	6,798
従業員給与手当	42,040	販売促進費	3,978
退職給付引当金繰入額	6,040	従業員給与手当	37,288
福利厚生費	5,652	退職給付引当金繰入額	7,437
減価償却費	9,455	福利厚生費	5,795
手数料	14,947	減価償却費	10,054
		手数料	16,325
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%である。		販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約51%である。	
(※4) 固定資産売却益の内訳		(※4) 固定資産売却益の内訳	
	(百万円)		(百万円)
機械及び装置	174	機械及び装置	24
土地	5,033	土地	3,474
その他	42	その他	50
合計	5,251	合計	3,550
(※5) 固定資産処分損の内訳		(※5) 固定資産処分損の内訳	
	(百万円)		(百万円)
建物	1,413	建物	522
機械及び装置	1,765	機械及び装置	3,389
工具器具及び備品	627	工具器具及び備品	730
その他	394	その他	243
合計	4,200	合計	4,885
(※6) 一般管理費及び当期製造総費用に含まれている研究開発費		(※6) 一般管理費及び当期製造総費用に含まれている研究開発費	
	(百万円)		(百万円)
	85,386		88,861

## (リース取引関係)

第78期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				第79期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,749	1,826	923	機械及び装置	1,424	765	659
工具器具及び備品	7,809	4,312	3,497	工具器具及び備品	7,355	3,677	3,677
その他	1,655	819	836	その他	1,969	1,066	902
合計	12,214	6,957	5,256	合計	10,748	5,509	5,239
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			(百万円)				(百万円)
1年内			2,152	1年内			2,019
1年超			3,104	1年超			3,220
合計			5,256	合計			5,239
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。				未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,724	支払リース料			2,402
減価償却費相当額			2,724	減価償却費相当額			2,402
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第78期 (平成14年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,399百万円	42,732百万円	32,333百万円
関連会社株式	5,669百万円	5,218百万円	△450百万円

第79期 (平成15年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,230百万円	20,205百万円	4,975百万円
関連会社株式	5,751百万円	6,000百万円	248百万円

## (税効果会計関係)

第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 46,168	退職給付引当金 43,556
未払費用 8,252	未払費用 11,053
投資有価証券 30,580	投資有価証券 52,308
その他 3,799	その他 6,391
繰延税金資産合計 88,801	繰延税金資産合計 113,310
繰延税金負債	繰延税金負債
措置法積立金 △488	措置法積立金 △359
繰延税金資産の純額 88,313	繰延税金資産の純額 112,950
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの
法定実効税率 41.8%	
(調整)	
受取配当金益金不算入 △31.0%	
交際費等損金不算入 12.1%	
住民税均等割 3.1%	
その他 8.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7%	
	3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、平成16年4月1日以後開始事業年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入され、所得割の標準税率が引き下げられ、これに伴い法定実効税率も引き下げられた。この結果、固定資産に計上した繰延税金資産が3,143百万円、その他有価証券評価差額金が167百万円及び法人税等調整額が2,975百万円それぞれ少なく計上されている。

## (1株当たり情報)

摘要	第78期	第79期
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	324.91	300.79
1株当たり当期純利益 (円)	1.12	—
1株当たり当期純損失 (円)	—	28.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用による当期の影響は無い。

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第78期	第79期
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失 (百万円)	—	53,869
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	—	53,869
期中平均株式数 (株)	—	1,863,304,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第9回転換社債及びストックオプション。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載している。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱三井住友フィナンシャルグループ	64	13,592
		TDK㈱	729	3,302
		住友信託銀行㈱	10,175	3,256
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	6	3,144
		㈱山陰合同銀行	4,338	2,772
		イオン㈱	996	2,366
		㈱りそなホールディングス	39,970	2,278
		大和ハウス工業㈱	2,561	1,749
		松下電器産業㈱	1,667	1,688
		㈱クボタ	5,520	1,644
		その他 (340社)	83,213	36,331
小計		149,242	72,126	
計		149,242	72,126	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
〈有形固定資産〉							
建物	251,015	6,608	6,771	250,851	154,745	7,769	96,106
構築物	30,231	522	345	30,408	20,672	1,029	9,735
機械及び装置	404,485	22,696	26,629	400,553	295,390	23,949	105,162
車両及びその他の陸上運搬具	1,125	57	105	1,077	926	49	150
工具器具及び備品	132,889	10,083	13,736	129,237	111,353	9,440	17,883
土地	55,337	5,487	810	60,015	—	—	60,015
建設仮勘定	4,642	51,407	45,367	10,682	—	—	10,682
有形固定資産計	879,728	96,863	93,765	882,826	583,088	42,238	299,737
〈無形固定資産〉							
借地権	824	—	—	824	—	—	824
ソフトウェア	22,557	7,657	2,784	27,431	11,557	4,598	15,873
施設利用権	620	0	438	182	130	8	52
その他	155	0	0	155	—	—	155
無形固定資産計	24,159	7,657	3,223	28,594	11,687	4,606	16,906
〈長期前払費用〉	24,418	4,318	3,088	25,649	12,514	4,156	13,134
〈繰延資産〉							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ソフトエナジーカンパニー（電池製造設備ほか）12,887百万円及びセミコンダクターカンパニー（半導体製造設備ほか）6,482百万円であり、当期減少額のうち主なものは、ソフトエナジーカンパニー（電池製造設備ほか）9,829百万円及びホーム・アプライアンスカンパニー（コンプレッサー製造設備ほか）9,123百万円である。

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、機械及び装置（ソフトエナジーカンパニーほか）16,283百万円及び工具器具及び備品（マルチメディアカンパニーほか）9,722百万円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		172,241	0	-	172,242
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1、2) (株)	(1,872,334,767)	( 3,332)	(-)	(1,872,338,099)
	普通株式 (注2) (百万円)	172,241	0	-	172,242
	計 (株)	(1,872,334,767)	( 3,332)	(-)	(1,872,338,099)
	計 (百万円)	172,241	0	-	172,242
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注2) (百万円)	166,037	0	-	166,038
	合併差益 (百万円)	68,705	-	-	68,705
	計 (百万円)	234,742	0	-	234,743
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	32,546	-	-	32,546
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注3) (百万円)	613	4	-	618
	退職給与積立金 (百万円)	300	-	-	300
	配当準備積立金 (百万円)	14,160	-	-	14,160
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	119	-	-	119
	別途積立金 (百万円)	167,000	-	-	167,000
	計 (百万円)	214,739	4	-	214,744

- (注) 1. 当期末における自己株式数は 16,983,870株である。  
 2. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものである。  
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	940	5	14	322	608
製品保証引当金	976	1,131	976	-	1,131

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は税法規定による戻し入れである。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## ① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	37
普通預金	147
通知預金	300
定期預金	137,272
計	137,757
合計	137,768

## ② 受取手形

（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
トーカドエナジー㈱	2,731
磯部塗装㈱	544
三和テクノ㈱	331
東和産業㈱	271
マミヤ・オーピー㈱	251
その他	3,986
合計	8,117

（決済期日別内訳）

期日	金額（百万円）
平成15年4月	2,094
5月	2,467
6月	2,090
7月以降	1,464
合計	8,117

③ 売掛金  
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
三洋セールスアンドマーケティング㈱	41,029
㈱ニコン	29,415
中央電子工業㈱	15,710
三洋セミコンデバイス㈱	15,019
オリンパス光学工業㈱	14,150
その他	122,692
合計	238,018

(回収及び滞留の状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
190,875	1,223,776	1,176,632	238,018	83.2	64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産  
(製品及び仕掛品)

内訳	製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
AV・情報通信機器	10,189	724
電化機器	14,434	1,706
産業機器	6,880	966
電子デバイス	25,746	11,839
電池	3,727	12,520
合計	60,978	27,756

(材料)

内訳	金額 (百万円)
原材料	1,652
部品	16,628
その他	9,775
合計	28,056

⑤ 関係会社株式

内訳	金額 (百万円)
子会社株式	282,922
関連会社株式	14,104
合計	297,027

⑥ 繰延税金資産

内訳	金額 (百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	15,028
固定資産に計上した繰延税金資産	97,921
合計	112,950

(注) 発生の主な原因別の内訳については「(1)財務諸表(税効果会計関係)」に記載している。

⑦ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
アプライドマテリアルズジャパン㈱	40
㈱巴川製紙所	13
栄新産業㈱	1
パンドウィットコーポレーション 日本支社	1
㈱林製作所	1
その他	1
合計	59

(決済期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成15年4月	10
5月	13
6月	14
7月以降	20
合計	59

⑧ 買掛金  
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
住友信託銀行㈱	37,405
さくらファイナンスサービス㈱	22,860
松下電器産業㈱	15,757
あさひ銀ファイナンスサービス㈱	13,786
三洋セールスアンドマーケティング㈱	10,319
その他	164,211
合計	264,341

(注) 住友信託銀行㈱、さくらファイナンスサービス㈱、あさひ銀ファイナンスサービス㈱に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

⑨ 未払金

内訳	金額 (百万円)
販売直接費	19,688
設備	23,121
諸経費	31,901
その他	11,215
合計	85,926

⑩ 社債

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
第8回無担保社債	20,000	第14回無担保社債	30,000
第9回無担保社債	30,000	第15回無担保社債	30,000
第11回無担保社債	20,000	第16回無担保社債	20,000
第12回無担保社債	20,000		
第13回無担保社債	20,000	合計	190,000

⑪ 退職給付引当金

内容	金額 (百万円)
退職給付引当金	125,082

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券とする。ただし、株式消却のために交付請求があった場合には、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	当社と担当証券会社が設定する1単元当たりの売買手数料相当額を買い取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は当社のホームページ（アドレス（URL）は、<http://sanyo.web-ir.jp/>）において提供している。

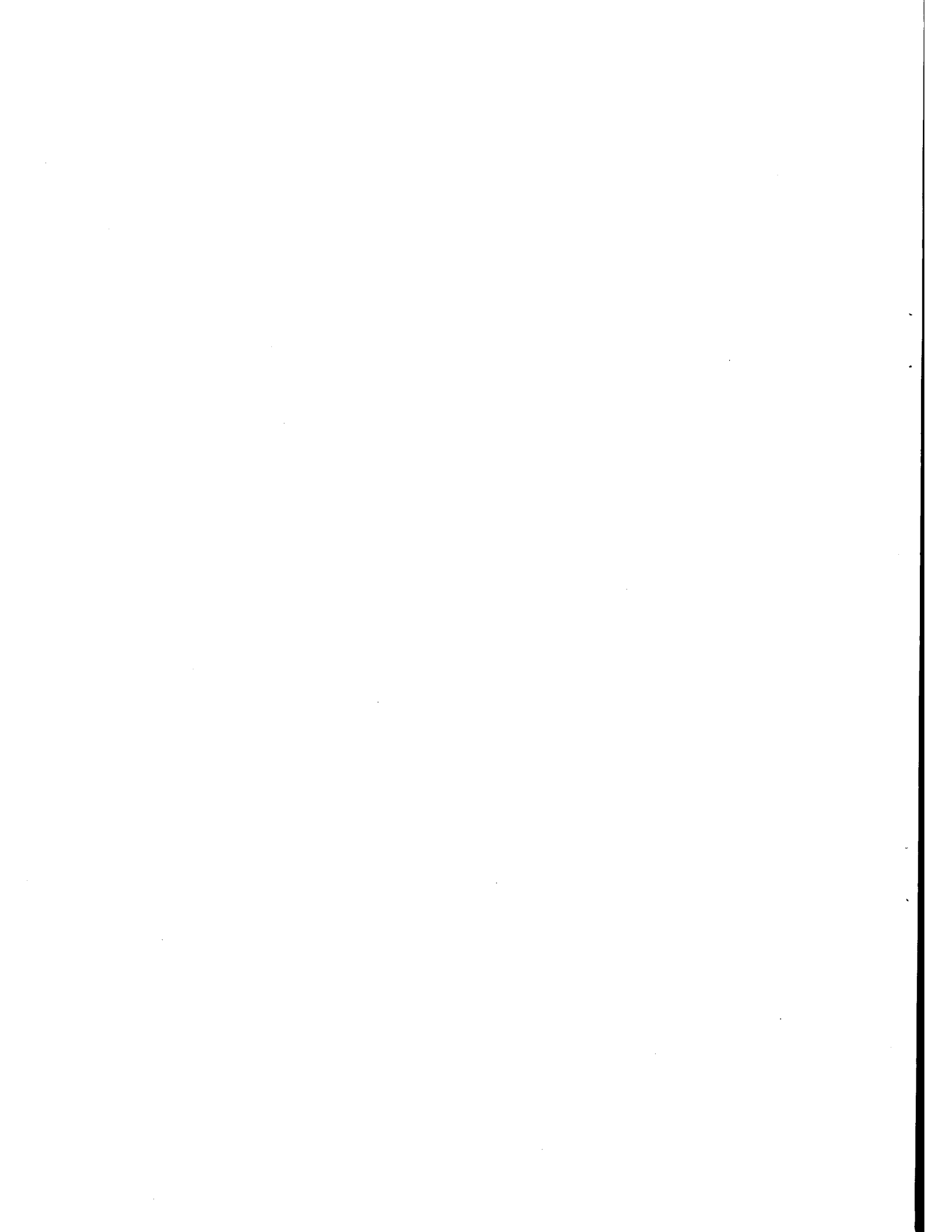
## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第78期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第79期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書  
平成14年6月28日及び平成14年12月20日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成14年6月28日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成14年8月1日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書  
平成14年4月8日、平成14年6月28日、平成14年7月9日、平成14年8月1日、平成14年9月9日、平成14年10月10日、平成14年11月12日、平成14年12月12日、平成15年1月8日、平成15年2月10日、平成15年3月12日、平成15年4月10日、平成15年5月14日及び平成15年6月6日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成14年5月9日及び平成15年6月2日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし





# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

三 洋 電 機 株 式 会 社

代表取締役社長 桑 野 幸 徳 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 岩 堀 雅 彦 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰 地 弘 和 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

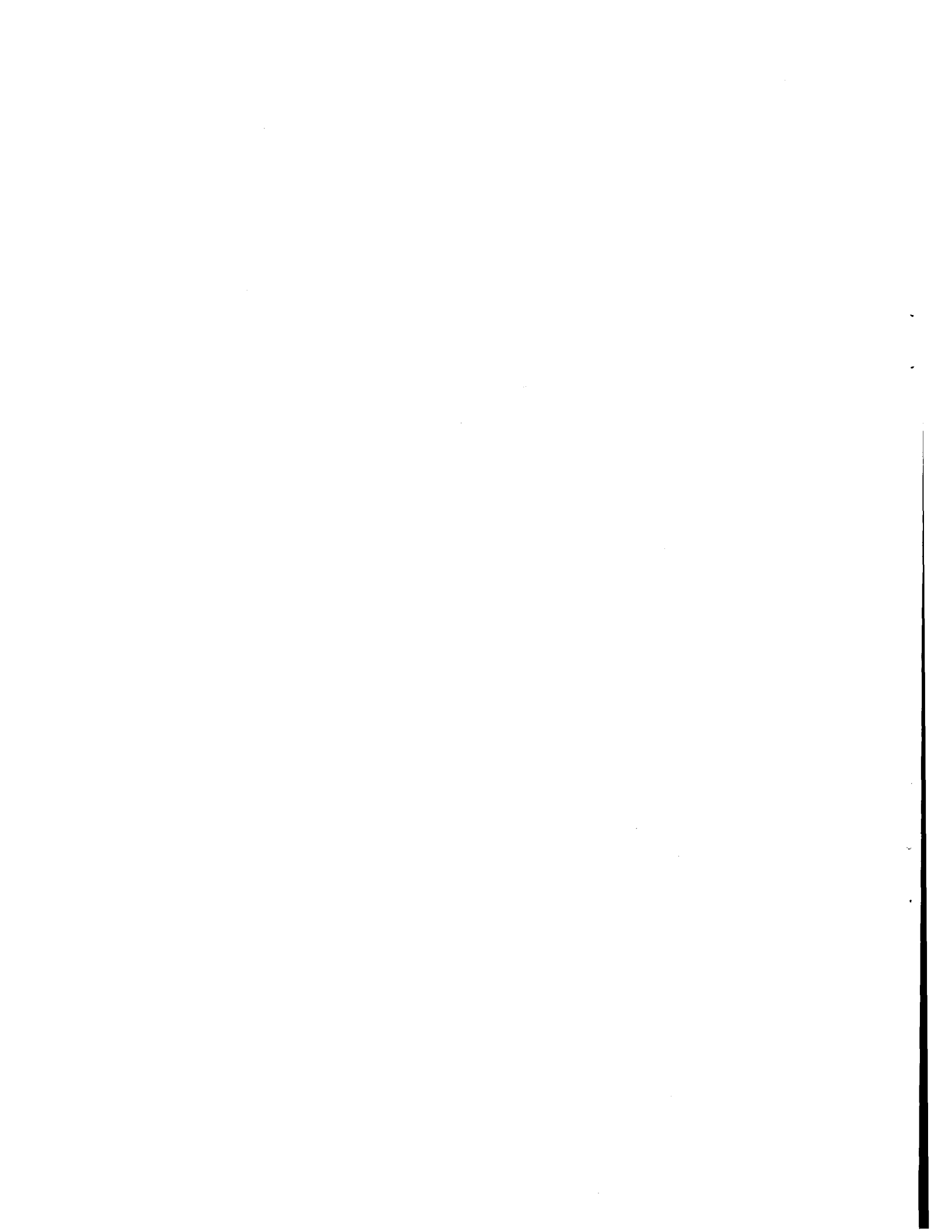
この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項（ただし、セグメント情報の表示方法については同規則第15条の2）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三洋電機株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三洋電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里新光 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 岩堀雅彦 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞

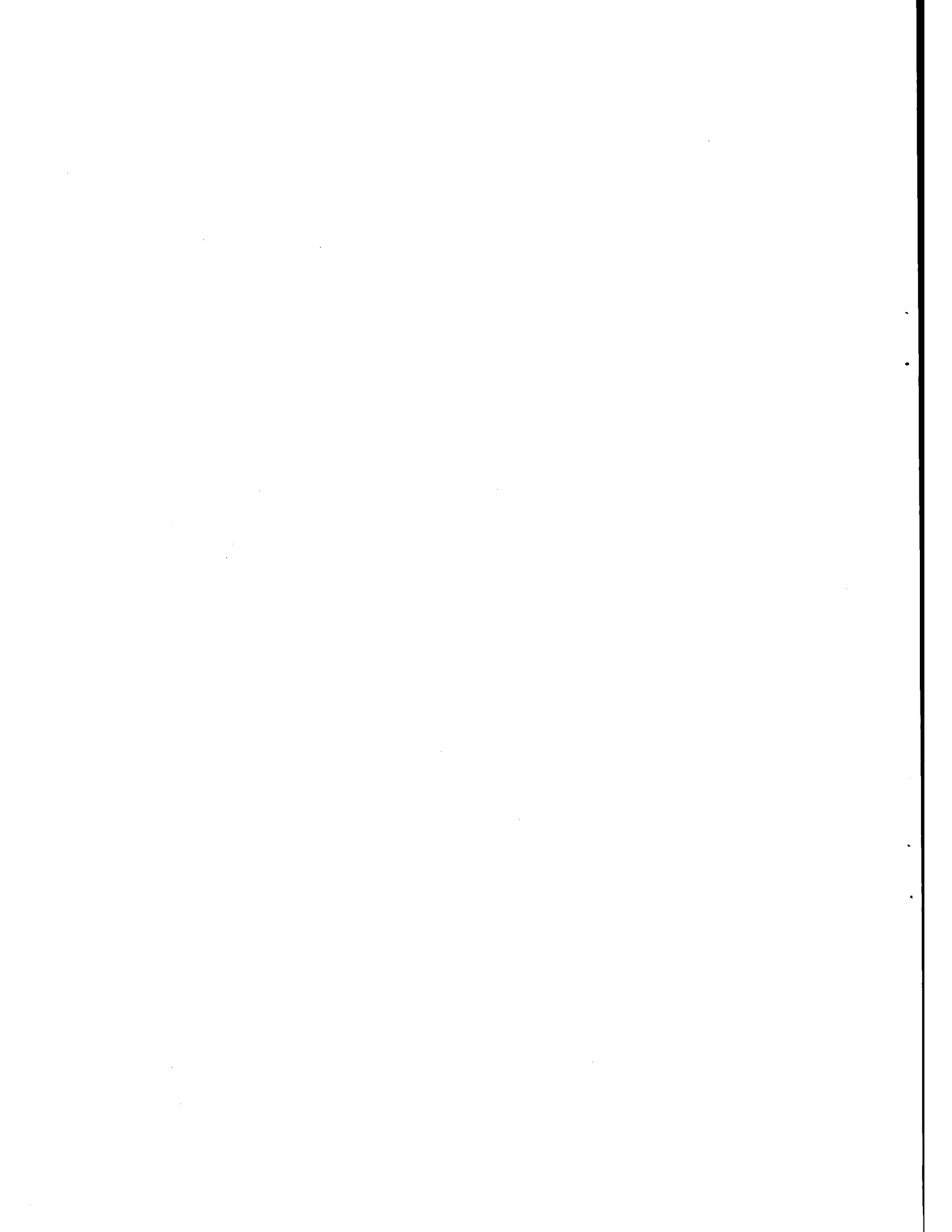
当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、三洋電機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

三 洋 電 機 株 式 会 社

代表取締役社長 桑 野 幸 徳 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 岩 堀 雅 彦 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰 地 弘 和 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

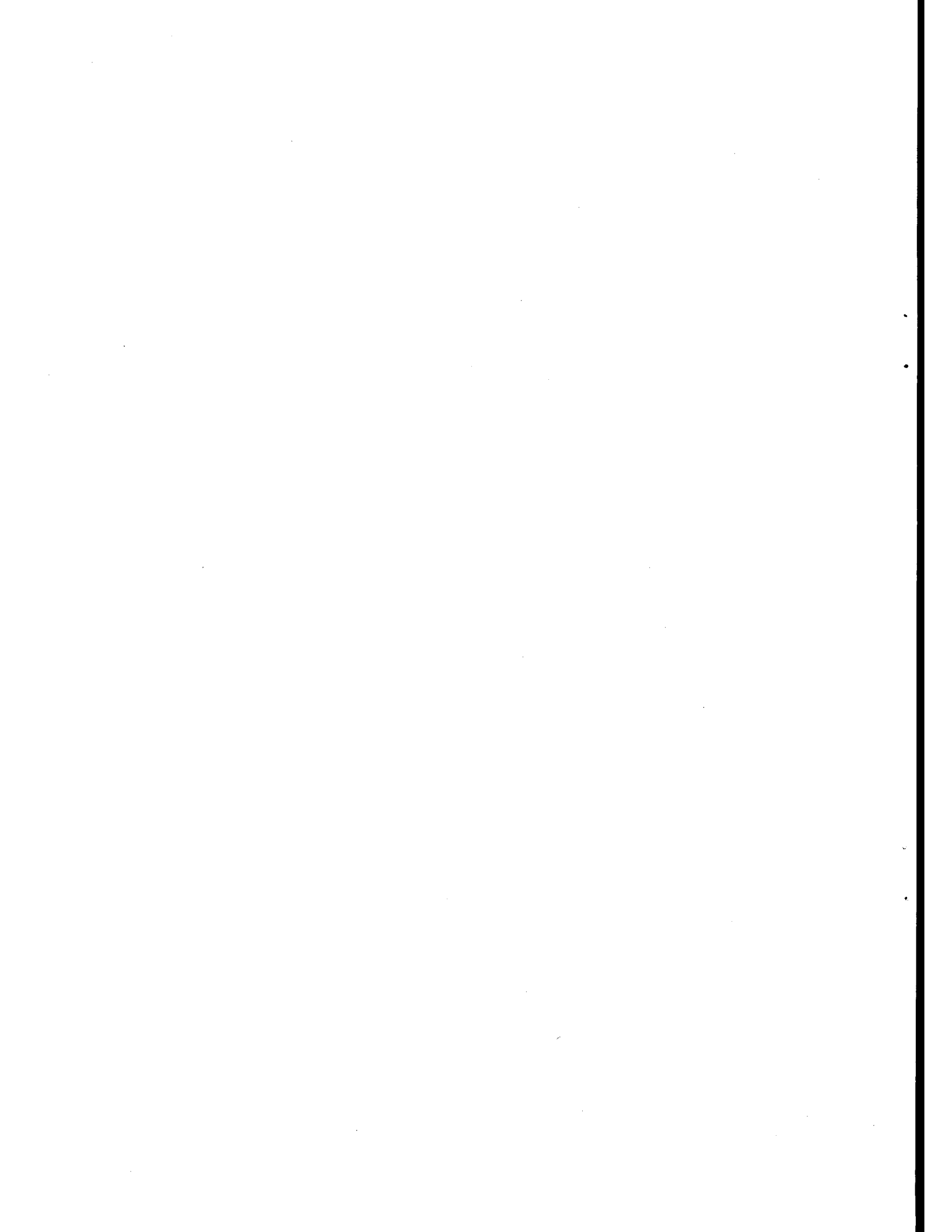
この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三洋電機株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三洋電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里新光 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 岩堀雅彦 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

